

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入します。

日揮ホールディングス株式会社は、総合エンジニアリング事業、機能材製造事業、エネルギー・環境コンサルティング事業を主要事業とするグループの持株会社である。事業分野のうち、プラント・設備の設計、機材調達、建設工事、メンテナンスを内容とする総合エンジニアリング事業では、海外事業を日揮グローバル株式会社、国内事業を日揮株式会社が手掛けている。機能材製造事業では、日揮触媒化成株式会社が触媒およびファインケミカル製品、日本ファインセラミックス株式会社がファインセラミックス製品の開発、製造、販売事業をそれぞれ手掛けている。また、エネルギー・環境に関する幅広いコンサルティング事業を日本エヌ・ユー・エス株式会社が手掛けている。

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます	排出量データを入力する過去の報告年の番号を選択します
報告年	2021年4月1日	2022年3月31日	はい	1年

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択します。

アルジェリア
中国
イラク
日本
クウェート
タイ

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告境界(バウンダリ)に該当するものを選択してください。この選択肢は、貴社の温室効果ガスインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致している必要があることにご注意ください。

その他、具体的にお答えください(日揮ホールディングス株式会社およびその主要事業会社である日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成株式会社、日本ファインセラミックス株式会社、日本エヌ・ユー・エス株式会社を対象とする。)

C0.8

(C0.8) 貴社はISINコードまたは別の固有ID(例えば、ティッカー、CUSIPなど)をお持ちですか?

あなたの組織の固有IDを提示できるかどうかを表します	貴社の固有IDを提示します
はい、ISINコード	JP366760BL72

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか?

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
最高経営責任者 (CEO)	文章記入欄[最大2,400文字] 日揮ホールディングスの取締役会の議長は、代表取締役会長兼CEOがこれを務める。取締役会は最高意思決定機関であり、気候関連課題の特定・評価、事業戦略への反映を含む対応方針の決定、および温室効果ガス排出削減目標の設定等、気候変動問題への対応を含むすべての意思決定の責任を負っている。取締役会は、原則毎月一回定時に開催し、また必要に応じて随時開催する。気候変動問題対応の責任者は、CEOであり、環境関連の課題を当社グループの経営戦略や経営目標に反映させる責任を負っている。また、2021年度におけるCEOが議長を務める取締役会による気候関連の意思決定事例としては、気候変動を含む環境課題とその対応を含む当社グループの長期経営ビジョン「2040年ビジョン」の策定、当該ビジョンを踏まえた中期経営計画の策定、気候変動への対応を含む「環境」を主要テーマとして掲げたサステナビリティ基本方針の策定、CEOを委員長とするサステナビリティ委員会の設置等が挙げられる。

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記入します。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている一部の会議	戦略の審議と指導 主要な行動計画の審議と指導	<Not Applicable>	取締役会では、気候変動を含む環境課題を踏まえてグループ各社の経営戦略や経営目標について審議している。2021年度は、気候変動を含む環境課題および当該課題に対応する当社の経営戦略が取締役会において活発に審議され、エネルギーの安定供給と脱炭素化に貢献する「エネルギー転換」や循環型社会の実現に向けた市場形成を目指す「資源循環」等を当社グループの主要な事業領域とするとともに、これらを踏まえた長期経営ビジョン「2040年ビジョン」および当該ビジョンに基づく中期経営計画の策定を主導した。中期経営計画の策定後は、その進捗状況が取締役会に報告される一環として、「エネルギー転換」や「資源循環」等を中核に据えた経営戦略およびその行動計画の進捗が取締役会で審議されている。また、「2040年ビジョン」および中期経営計画に合致し、成長が期待される分野への投資やM&Aに関する議題が取締役会にて審議されているほか、気候変動への対応を含む「環境」を主要テーマとして掲げたサステナビリティ基本方針の策定やサステナビリティ委員会の設置が取締役会において決議された。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか？

	取締役が気候関連問題に精通しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準	気候関連問題に関して取締役会レベルの見識がないことの主な理由	貴社に気候関連問題に関する見識を持った取締役が1人以上いない理由と、将来には取締役会レベルの能力に取り組む予定があるかの説明
1行目	はい	代表取締役会長兼CEOが気候関連課題に最も精通している。当社グループは、気候関連課題との関連が強いエネルギー業界に属しており、同氏は当社への入社以来40年以上同業界に身を置いている。また、同氏は2021年度に設置されたサステナビリティ委員会の委員長を務めており、当社グループ全体のサステナビリティに関して指揮する立場にある。	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う最高レベルの職位または委員会をお答えください。

職位または委員会	指示報告系統	責任	責任の対象範囲	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
最高経営責任者(CEO)	<Not Applicable>	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	<Not Applicable>	四半期に1回以上の頻度

C1.2a

(C1.2a) この役職または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めないでください)。

当社グループの気候変動問題対応の責任者は代表取締役会長兼CEOであり、気候関連リスクと機会の評価と管理の両方を行うことを含め、環境関連の課題を当社グループの経営戦略や経営目標に反映させる責任を負っている。気候変動関連課題のモニタリングは、代表取締役の諮問機関であり、当社グループの気候変動対応を含めたサステナビリティに係る方針および行動計画の策定、ならびに行動の評価・推進に係る審議を行うサステナビリティ委員会により行われる。同委員会は、代表取締役会長兼CEOを委員長、当社グループを構成する主要な事業会社の各代表取締役社長、持株会社においてサステナビリティに資する次世代事業を育成する戦略部門の部門長を委員としたメンバーで構成され、同委員会での審議・報告内容は、代表取締役会長兼CEOおよび代表取締役社長兼COOを通じて取締役会に適宜報告される。

サステナビリティ委員会の下部組織として複数の分科会が設置され、①気候変動関連情報開示への対応、②CO2排出量削減計画の策定および管理、③サステナビリティ対応を促す制度の策定、および④その他サステナビリティ課題の特定および対応を担っている。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
1 行 目	はい	当社グループはマテリアリティの一つとして「環境調和型社会」を掲げている。気候関連問題に寄与するプロジェクトの遂行や関連する取組みは当社グループの事業の本流であり、特に優れた取組みに対しては社長表彰や本部長表彰が与えられ、報酬を得る。

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格	インセンティブの種類	インセンティブを受ける対象	コメント
会社重役 チーム	金銭的褒賞	排出量削減プロジェクトエネルギー削減プロジェクト気候関連持続可能性インデックスに対する企業業績	取締役および執行役員に対する報酬として、業績連動報酬を設けている。当社の業績連動報酬は、各年度の業績数値の達成を強く促し、中長期的な企業価値向上を確実に推進することを狙って設計されている。エネルギーの安定供給と脱炭素化に貢献する「エネルギートランジション」や循環型社会の実現に向けた市場形成を目指す「資源循環」等、当社の長期ビジョン「2040年ビジョン」および中期経営計画に基づく事業領域の実現のために、個々の取締役・執行役員が果たすべき職責を踏まえて個人評価を行い、これを反映して報酬額を決定している。
すべての従業員	金銭的褒賞	排出量削減プロジェクトエネルギー削減プロジェクト気候関連持続可能性インデックスに対する企業業績	従業員に対する報酬としては、当社グループは8,100名の社員の中から、業務上の顕著な功績を挙げた個人またはチームについて、その功績を会社が認め、称賛するとともに、他の従業員に対して模範として示すための社長表彰制度のほか各部門での表彰制度を設けている。当社グループはマテリアリティの一つとして「環境調和型社会」を掲げていることから、気候関連問題に寄与するプロジェクトの遂行や関連する取組みは当社グループの事業の本流であり、評価対象となる。また対象者の選定に当たり「CSV(社会価値および経済価値)」を考慮する」としており、気候変動対策への貢献を含む。対象者は、表彰金を得る。2020年度においては、既設LNGプラントの気象変化に応じた運転最適化をDX手法を用いて提案し、実際にプラントの運転を改善する業務を2件受注したチームに社長表彰が授与された。またLCA(Life Cycle Assessment)により当社グループが関与するビジネスの環境負荷評価方法を確立したチーム、および洋上LNGプラントのフレアガス最小化運転の実証を行ったチームが本部長表彰を受賞した。2021年度においては、気候変動をはじめとする環境課題とその対応を含む当社グループの長期経営ビジョン「2040年ビジョン」および当該ビジョンを踏まえた中期経営計画の策定の功績が認められ、当該策定を担当したチームが社長表彰を受賞した。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？
はい

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	3	
中期	3	5	当社グループでは中期の事業計画を5年毎に策定している。
長期	5	20	当社グループでは2040年に向けた長期経営ビジョンを設定している (2040年ビジョン)

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？

当社グループにとって、財務的に重要な影響となるのは、気候変動により主力事業である総合エンジニアリング事業におけるプロジェクトの計画変更、中止、中断等プロジェクトの継続に障害をきたす場合であり、売上および利益が減少することである。また、事業戦略上重要な影響となるのは、気候変動に起因し顧客企業の投資抑制、事業内容自体の変更等により当社グループの受注環境が大きく変わり、受注が減少することである。上場企業である当社グループにおける「額的な重要性」の一つの基準は、「融商品取引所における適時開示制度」の要件であり、増減が連結売上10%以上、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上となることである。ちなみに、2017年度から2021年度の平均値を適用すると、連結の売上は約5,400億円であり、その10%は540億円、また連結営業利益は約220億円であり、その30%は約66億円である。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。

対象となるバリューチェーン上の段階

- 直接操業
- 上流
- 下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

- 短期
- 中期
- 長期

プロセスの詳細

気候関連リスクも含むリスクマネジメントの基本的な考え方として、当社グループは、適切なリスク管理が当社グループの損失を抑え利益につながることを認識し、当社グループ全体のリスクを把握・整理し、リスク管理システムの構築・維持・改善をすることにより平常時からリスクの低減と未然の防止に努めている。さらに、リスクが表面化した場合には、迅速かつ適切な対応によりその影響および損失を最小限に留めるよう努力している。具体的には、グループリスク管理委員会規程に基づき、委員長を日揮ホールディングスのCOO、各事業会社トップ等をメンバーとし、グループ全体のリスク管理システムの構築と維持、改善に関わる立案と審議を行うことを目的に、グループリスク管理委員会を設置し、原則年2回開催している。これにより当社グループの直接操業のみならず上流・下流を含むバリューチェーン全体の短期～長期のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備・運用し、当社グループのリスクの一層の低減に努めている。当社グループの気候関連の事業リスクの特定・評価を含む管理は、国内外における総合エンジニアリング事業、機能材製造事業、エネルギー・環境保全に関するコンサルティング事業を行う各事業会社のリスク管理委員会が中心となって行われている。各事業会社の事業環境を踏まえて特定されたリスクは、リスク項目表として整理され、年2回のグループリスク管理委員会に先立ち、2.1bに記載の基準も踏まえリスク内容毎に評価の上、各事業会社の対応策が議論・決定され、危機管理所管部門やコンプライアンス所管部門からの必要に応じた指示も踏まえて、適宜事業会社が主体となって実行される。主要なトピックは事業会社よりグループリスク管理委員会に報告の上、委員会場で審議され、リスク管理体制の重大な欠陥・不備については、必要に応じて当社グループの取締役会に報告し、対策の審議を行っている。【「物理リスクまたは機会」に適用したケーススタディ】背景：温暖化ガスの累積排出量の増加により地球温暖化が進むと、総合エンジニアリング事業における建設現場や機能材製造事業の工場が、気候変動に起因する豪雨や暴風雨などの想定を超える自然災害に見舞われる場合がある。課題：具体的な物理的なリスクを特定し、対応策を進め、当該リスクを低減する必要がある。行動：各事業会社において検討したところ、物理リスクとして総合エンジニアリング事業においては建設工事の中断、やり直し等が発生する可能性がある。機能材製造事業においては事業所・工場の操業停止や生産能力低下等が発生する可能性がある。2.1bに記載の基準も踏まえ、総合エンジニアリング事業においてはプロジェクトの採算が悪化し、機能材製造事業を含め当社グループの事業、財政状態および経営成績等に影響を与えるリスクが特定された。リスク管理の対応として、危機管理所管部門やコンプライアンス所管部門の指示を踏まえ、当社グループ各社の本社、建設現場、事務所・工場などの拠点ごとに自然災害発生時の対応手順を規定化し、安否確認システムの導入、防災訓練などを実施するほか、リスクに関する情報の収集、不可抗力条項、法令変更条項などについて顧客との間で合理的な契約条件を設定する等順次行動している。結果：気候変動に起因する自然災害の場合でも、遅延および遅延による追加コストを最小限にし、作業員の安全も確保できる見込み。【「移行リスクまたは機会」に適用したケーススタディ】背景：当社グループは、石油・天然ガス等の開発および化石燃料由来の製品等の販売等を事業として営む企業を主な顧客としてきた。パリ協定の長期目標を踏まえた脱炭素化社会の実現に向けた動きが国際的に加速している中、今後各国における気候変動政策の強化、環境関連法規等の変更・導入が実施され、想定を上回るスピードで化石燃料および化石燃料由来の製品需要が減少する場合、顧客企業の化石燃料関連への投資抑制、顧客企業の事業内容自体の変更等の形で、当社グループの顧客企業の事業活動に影響が生じる可能性がある。課題：具体的な移行リスクを特定し、当該リスクを低減する必要がある。行動：各事業会社において検討したところ、移行リスクとして、開発案件数の減少、および限られた案件の受注を巡る競合企業との競争の激化等による価格低下が起こるリスクがあると特定された。2.1bに記載の基準も踏まえ、当社グループがこのような事業環境の変化に対応できない場合には、当社グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー等に影響を与える可能性がある。ついては、リスク管理の対応として、低・脱炭素ビジネスに注力する経営戦略の策定やグループ経営体制の下での事業ポートフォリオのさらなる多様化を目指す方針としていところ、長期経営ビジョン「2040年ビジョン」に基づき、地球環境と人類の健康に関わる課題解決への貢献を目的とし、ビジネス領域をエネルギー・トランジションやヘルスケア・ライフサイエンス等の幅広い領域へトランスフォーメーション（変革）させていくほか、ビジネスモデルのトランスフォーメーション、更にそれらを支える基盤としてグループ内の組織のトランスフォーメーションに取組む。結果：国内外で実績を上げ始めている非化石燃料分野のプロジェクトの受注、遂行に加え、化石燃料分野でも低炭素化を図り、脱炭素化社会の実現に向けた取組みをこれまで以上に推進することにより、持続的な成長が実現する見込みである。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか？

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	現在、①本で流通する化②燃料にはすべて 289円/tCO2eの地球温暖化対策税が賦課されているが、将来、①本のCO2排出量削減②標の達成のために税額が増加する可能性がある。当社グループの総合エンジニアリング事業においては、建設③の重機や運搬④両に化石燃料を使用するため、日本の税額増加による化⑤燃料の価格上昇は、国内の総合エンジニアリング事業コストの増加となる。また機能材製造事業においては、国内の製造工場で熱や電気を使用するため、税額増加は製造コストの増加に繋がり、当社グループの利益を減少させるリスクになると認識している。以上を踏まえ、「現在の規制」に関するリスクは、当社事業運営上重要なリスク項目であるため、当社では常にリスク評価に含められている。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	当社グループの総合エンジニアリング事業においては、グローバルなカーボンライシングの導入は資機材コストや燃料の高騰につながり、将来、建設用の配管・機器材料や重機の運転、溶接に使用するディーゼル燃料の調達価格高騰などの形で事業コストに影響を及ぼすリスクになると認識している。また炭素税の導入、各国の炭素排出目標の設定など規制が高まることは、化石燃料需要の減少を通じて、主力ビジネスであるオイル&ガス関連のプラント新設プロジェクトが減り、受注機会が減少するリスクになると認識している。以上を踏まえ、「新たな規制」に関するリスクは、当社事業運営上重要なリスク項目であるため、当社では常にリスク評価に含められている。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動の緩和のために、低炭素技術が普及および進展することが予想される。当社グループの総合エンジニアリング事業においては、従来オイル&ガス関連プラントの建設が主力であり、石油精製関係が売上げの多くを占める。電気・燃料電池自動車の普及は、ガソリン需要の減少、石油精製プラントの発注の減少を通じて、受注機会が減少するリスクになると認識している。また、バイオプラスチックなど脱炭素素材の普及により、石油化学製品の市場規模が減少することでも、石油精製プラントの発注が減少する。高性能蓄電池の普及により再生可能エネルギーシフトが進み、既存オイル&ガス関連プラントの受注が減少するリスクもある。一方、これを機会とも捉え、今後低炭素エネルギーとして期待される再エネ・水素関連等の技術開発に注力しているところ、この市場が過時に拡大しないこともリスクと認識している。以上を踏まえ、「技術」に関するリスクは、当社事業運営上重要なリスク項目であるため、当社では常にリスク評価に含められている。
法的（訴訟）	関連性があり、常に評価に含めている	排出量の報告義務が強化された場合、当社グループの総合エンジニアリング事業においては、特定の顧客からプラント建設事業入札参画の法的な資格要件として気候関連の情報開示を要求される可能性があり、対応できない場合、失注やレピュテーション低下のリスクがある。また、温暖化問題が深刻化する場合には、オイル&ガスプラントの建設について、環境NGO等から工事差し止め請求などの訴訟を提起されるリスクも考えられる。以上を踏まえ、「法的(訴訟)」に関するリスクは、当社事業運営上重要なリスク項目であるため、当社では常にリスク評価に含められている。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	低炭素エネルギーへのシフトに伴い、石炭・石油火力の減少、ガス火力の長期的減少、原子力のポテンシャル拡大、再生可能エネルギーの拡大、水素利用を含むCO2フリー燃料の導入などが予想される。当社グループの総合エンジニアリング事業においては、オイル&ガス関連のプラント需要の減少を通じ、受注機会が減少するリスクがある。また、金融・資本市場の化石燃料関連ビジネス忌避がプロジェクトの成立に影響を及ぼすリスクもある。以上を踏まえ、「市場」に関するリスクは、当社事業運営上重要なリスク項目であるため、当社では常にリスク評価に含められている。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	脱炭素化における国際的な機運の高まりにより、オイル&ガス関連ビジネスを主力とする企業においては、その関連する産業セクターの活動自体が批判の対象とされるリスクがある。また、当社グループの総合エンジニアリング事業では、オイル&ガス関連プラントにおける低炭素化、再エネ設備の建設、クリーンエネルギーとしての水素・燃料アンモニア関連の取組みなど気候変動対策に貢献する技術力を有しているが、そのような評価の維持・向上を怠る場合には、ステークホルダーや銀行からの評価が低下し、設備建設の受注機会、資金調達、企業活動のための人財確保等の諸側面で悪影響が生じるリスクがある。以上を踏まえ、「評判」に関するリスクは、当社事業運営上重要なリスク項目であるため、当社では常にリスク評価に含められている。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	豪雨や暴風雨、台風、洪水など、温暖化に起因するとされる極端な気象現象が増加すると、当社グループの総合エンジニアリング事業において、建設現場や事務所の資機材・施設への物的被害、従業員に対する人的な被害に加え、資機材調達の遅延によるものも含め工事が遅延するリスクがあると認識している。過去においては、米国にて大型プラントの建設現場がハリケーンによる洪水の被害に遭い、工期遅延が発生した事例がある。また機能材製造事業において事業所・工場の操業停止や生産能力低下等が発生し、当社グループの事業、財政状態および経営成績などに影響を与える可能性がある。以上を踏まえ、「緊急性の物理的リスク」は、当社事業運営上重要なリスク項目であるため、当社では常にリスク評価に含められている。
慢性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	当社グループの総合エンジニアリング事業では、現場として中東や東南アジアなど従来気温の高い地域が少なくない。さらなる気温の上昇は、温帯・熱帯地域での建設現場の労働生産性の低下による工期延長が生じるリスクがある。労働安全リスクの増加による対策費用および災害補償費用の増加が長期で財務的な影響をもたらすことも懸念される。また、沿岸地域での海面が上昇した場合、港湾が使えなくなり、代替としての航空機の使用などにより輸送コストが上昇するリスクがある。このほか、北極圏では永久凍土の融解による建設トラブルが発生するリスクも想定される。以上を踏まえ、「慢性の物理的リスク」は、当社事業運営上重要なリスク項目であるため、当社では常にリスク評価に含められている。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある、潜在的な気候関連リスクを特定しましたか？

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。

ID
Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか?
下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	カーボンプライシングメカニズム
-------	-----------------

主要な財務上の潜在的影響
商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされた気候リスクの種類
<Not Applicable>

自社固有の内容の説明
日揮ホールディングス株式会社は、総合エンジニアリング事業、機能材製造事業、エネルギー・環境コンサルティング事業を主要事業とするグループの持株会社である。事業分野のうち、プラント・設備の設計、機材調達、建設工事、メンテナンスを内容とする総合エンジニアリング事業では、海外事業を日揮グローバル、国内事業を日揮が手掛けており、2021年度のグループの売上げ4,284億円の約70%を占めている。炭素税、排出量取引制度、炭素国境調整措置などが強化・導入された場合、低炭素エネルギーへのシフトが進み、化石燃料の需要が減少することが予想される。これにより、主に日揮グローバルが北米、豪州などカーボンプライシング制度を早期に導入・強化する可能性がある先進国で手掛ける大型オイル&ガス関連プラント建設の新規受注および売上げに影響を及ぼす可能性がある。

時間的視点
長期

可能性
可能性が高い

影響の程度
高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?
はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)
31000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)
<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)
<Not Applicable>

財務上の影響額の説明
2019年から2021年の3年間でオイル&ガス分野（石油・ガス資源開発、石油精製、LNGおよび化学関係など）の年平均売上高は3,100億円であった。炭素税や排出量取引制度、炭素国境調整措置などが強化された場合、低炭素エネルギーへのシフトが進むことにより、10%（金融商品取引所の適時開示の基準）売上高が減少すると仮定して算出した潜在的な財務上の影響額は、過去3年間の平均売上額3,100億円x10%=年平均310億円となる。

リスク対応費用
16000000000

対応の内容と費用計算の説明
背景：炭素税、排出量取引制度、炭素国境調整措置などが強化・導入された場合、低炭素エネルギーへのシフトが進み、化石燃料の需要が減少することが予想される。これにより、主に日揮グローバルが手掛ける海外の大型のオイル&ガス関連プラントの新規受注および売上げに影響を及ぼす可能性がある。課題：上記背景を踏まえ、自社のプロセス関連技術や、国際石油企業や各国の国営石油企業とのリレーション等を活かしたビジネスとして、オイル&ガスの分野ではCCS（CO2回収・貯留）設備付のLNG・天然ガスプラントへの注力、水素・アンモニア関連ビジネスの開拓が課題となっている。また、新しいビジネス領域としての再エネ（太陽光・風力・バイオマス）設備の受注拡大や小型モジュール原子炉(SMR)のEPC事業への進出も課題となっている。行動：2021年発表の中期経営計画では、これらを含む次世代事業を「次世代の成長エンジン」と定義し、そのための事業開発に2021年度から2025年度までの5年間で総額800億円の投資を計画している旨を発表した。年平均160億円を当該事業開発関連の投資に配分する。なお、報告年の2021年度においては、小型モジュール原子炉(SMR)の開発を行っている米国NuScale Power, LLC(ニースケール社)に対し40百万米ドルの出資を行った。結果：化石燃料の需要減少による売上減少(310億円/年)を次世代事業による売上増によりカバーできるため、リスクの低減が見込まれる。費用計算 事業開発投資額800億円÷5年 = 年平均160億円

コメント

ID
Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか?
下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

評判	その他、具体的にお答えください(顧客などステークホルダーからの信頼への影響)
----	--

主要な財務上の潜在的影響
商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされた気候リスクの種類
<Not Applicable>

自社固有の内容の説明
脱炭素化ニーズの高まりにより、オイル&ガス関連ビジネスを主力とする企業においては、その関連する産業セクターの活動自体が批判の対象とされるリスクがある。当社グループの2021年度の売上げ4,284億円において約70%を占める総合エンジニアリング事業では、オイル&ガス関連プラントにおける低炭素化、再エネ設備の建設、ク

リーンエネルギーとしての水素関連・アンモニアの取組みなど気候変動対策に貢献する技術力を有しているが、そのような技術やこれに対する評価の維持・向上を怠る場合には、主要顧客である国際石油企業、国内の化学・医薬等のメーカー、石油精製会社、電力会社などユーティリティ、さらには銀行などのステークホルダーからの評価が低下する可能性がある。その結果として、設備建設の受注機会の減少、人材流出による遂行キャパシティの低下等により、プロジェクト遂行資金調達、企業活動のための人財確保等が適切に行えないという悪影響が生じ、売上減少につながるリスクがある。

時間的視点

長期

可能性

可能性がおよそ5割

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

31000000000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

2019年から2021年の3年間でオイル&ガス分野（石油・ガス資源開発、石油精製、LNGおよび化学関係）の年平均売上高は3,100億円であった。オイル&ガスセクターの活動自体が批判の対象となったり、ステークホルダーからの評価が低下することにより、10%（金融商品取引所の適時開示の基準）売上高が減少すると仮定して算出した潜在的な財務上の影響額は、過去3年間の平均売上額3,100億円×10%=年平均310億円となる。

リスク対応費用

16000000000

対応の内容と費用計算の説明

背景：脱炭素化ニーズの高まりにより、オイル&ガス関連ビジネスを主力とする企業においては、その関連する産業セクターの活動自体が批判の対象となるリスクがある。当社グループの総合エンジニアリング事業では、オイル&ガス関連プラントにおける低炭素化、再エネ設備の建設、クリーンエネルギーとしての水素・燃料アンモニア関連の取組みなど気候変動対策に貢献する技術力を有しているが、そのような技術の維持・向上を怠る場合には、顧客をはじめとするステークホルダーや銀行からの評価・レピュテーションが低下し、設備建設の受注機会、プロジェクトの遂行資金調達、企業活動のための人財確保等の諸側面で悪影響が生じる可能性がある。課題：低・脱炭素ビジネスに注力する経営戦略の策定やグループ経営体制への移行により事業ポートフォリオのさらなる多様化を進め、オイル&ガス分野における低炭素化対応、再エネ、水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、資源循環、ライフサイエンス、ヘルスケア、高度機能材、産業・都市インフラなどへの取組みを進めていくことが課題となっている。行動：2021年発表の中期経営計画では、これらを含む次世代事業を「次世代の成長エンジン」と定義し、そのための事業開発に2021年度から2025年度までの5年間で総額800億円の投資を計画している旨を発表した。年平均160億円を当該事業開発関連の投資に配分する。なお報告年の2021年度においては、小型モジュール原子炉(SMR)の開発を行っている米国NuScale Power, LLC(ニュースケール社)に対し40百万米ドルの出資を行った。結果：低炭素な次世代事業による売上割合が増えることで、オイル&ガス関連ビジネスを主力とする企業にとってのレピュテーションリスク低減により、売上げ減少(年310億円)の回避が見込まれる。費用計算 事業開発投資額800億円÷5年 = 年平均160億円

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

技術	低排出技術への移行
----	-----------

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類にマッピングされた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

気候変動の緩和のために、低炭素技術が普及・進展することが予想される。当社グループの総合エンジニアリング事業では、従来オイル&ガスプラントの建設が主力であり、石油精製関係も売上げの多くを占める。電気・燃料電池自動車の普及は、ガソリン需要の減少、石油精製プラントの発注の減少を通じて、受注機会および売上げが減少するリスクになると認識している。また、バイオプラスチックなど脱炭素素材の普及により、石油化学製品の市場規模が減少することによって、石油精製プラントの発注が減少する。高性能蓄電池の普及により再生可能エネルギーシフトが進み、既存オイル&ガスビジネスが減少し売上減少につながるリスクもある。2021年度のオイル&ガス分野全体の売上げ（国内外の石油・ガス資源開発、石油精製、LNG、および化学関係）はグループ連結売上げの約70%を占める。

時間的視点

長期

可能性

可能性が高い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

31000000000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

2019年から2021年の3年間でオイル＆ガス分野（石油・ガス資源開発、石油精製、LNG、および化学関係）の年平均売上高は3,100億円であった。低炭素技術の普及・進展により、ガソリン需要や石油化学製品の市場規模が減少し、10%(東証の適時開示の基準)売上高が減少すると仮定して算出した潜在的な財務上の影響額は、過去3年間の平均売上額3,100億円×10%=年平均310億円となる。

リスク対応費用

16000000000

対応の内容と費用計算の説明

背景：気候変動の緩和のために、低炭素技術が普及・進展することが予想される。当社グループの総合エンジニアリング事業では、従来オイル＆ガスプラントの建設が主力であり、石油精製関係も売上げの多くを占める。また、高性能蓄電池の普及により再生可能エネルギーシフトが進むと予想される。電気・燃料電池自動車の普及はガソリン需要の減少、石油精製プラントの発注の減少を通じて、受注機会が減少するリスクになると認識している。2021年度のオイル＆ガス分野全体の売上げ（国内外の石油・ガス資源開発、石油精製、LNG、および化学関係を）はグループ連結売上げの約70%を占める。課題：今後低炭素エネルギーとして期待される再生エネルギー、水素・燃料アンモニアおよび小型モジュール原子炉(SMR)関連の技術開発を推進していくことが課題となっている。行動：2021年発表の中期経営計画では、これらを含む次世代事業を「次世代の成長エンジン」と定義し、そのための事業開発に2021年度から2025年度までの5年間で総額800億円の投資を計画している旨と発表した。年平均160億円を当該事業開発関連の投資に配分する。なお報告年の2021年度においては、小型モジュール原子炉(SMR)の開発を行っている米国NuScale Power, LLC(ニュースケール社)に対し40百万米ドルの出資を行った。結果：石油精製プラントの需要減少による売上減少(年310億円)を次世代事業による売上増によりカバーできるため、リスク低減が見込まれる。費用計算 事業開発投資額800億円÷5年 = 年平均160億円

コメント**C2.4****(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？**

はい

C2.4a**(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。****ID**

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

その他、具体的にお答えください (新市場への参入)

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

当社グループは、気候変動関連に対する多様なソリューションをもつ。オイル＆ガスプラント分野でのCCS（CO2回収・貯留）設備も含めた需要への対応、太陽光、洋上風力、バイオマスなど再生可能エネルギー、小型モジュール原子炉（SMR）、水素・アンモニア、資源循環などは、いずれもグループとして有する技術の蓄積の延長線上や周辺にあり、当分野でのビジネス拡大に注力することにより、低炭素技術および再生エネルギーへの需要増加に対応し、収益増加の機会がある。2021年発表の中期経営計画においては、これらの製品およびサービスを「次世代の成長エンジン」と定義し、2021年度から2025年度までの5年間で総額800億円の投資計画や、2025年までに500億円という売上目標を発表している。

時間的視点

長期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

50000000000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

2021年発表の中期経営計画では、水素・燃料アンモニアを含むクリーンエネルギー分野・資源循環分野などの次世代事業を「次世代の成長エンジン」と定義し、この分野の売上高を2025年までに500億円まで成長させることを計画している旨発表。そのうち洋上風力による売上高を300億円、その他を200億円としている。

機会を実現するための費用

16000000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

背景: 当社グループは、気候変動関連課題に対応する多様なソリューションをもつ。オイル&ガスプラント分野でのCCS（CO2回収・貯留）設備も含めた低炭素化ニーズへの対応、太陽光、洋上風力、バイオマスなど再生可能エネルギー、小型モジュール原子炉（SMR）、水素・アンモニア、資源循環など、の分野でのビジネス拡大を機会として捉え、注力していく必要がある。課題: 以下の新たな事業を推進していくことが課題となっている。[太陽光]: 既に国内外で多数の実績があるが、さらに蓄電設備・既存設備とのインテグレーション、設備間での電力融通など総合的なエネルギーマネジメントソリューションを、東南アジアや島嶼国向けに提案していく。[洋上風力]: 日本/世界で需要増が見込まれ、これまでのEPC（設計・調達・建設）業務で培った知見を活かして当分野に参入する。海外の同業他社をはじめ、国内外の重電メーカーなどとの協業も、これまでのオイル&ガスや発電等他分野での多数の実績も踏まえて活用。[水素・燃料アンモニア]: 燃焼時にCO2を排出しないエネルギーキャリアとしての役割が大きく、技術力・マネジメント力をさらに強化することにより競争力を確保。[原子力発電]: 小型モジュール原子炉（SMR）の開発を行う米国企業への出資により、海外におけるSMRのEPC事業への進出を図る。行動: 2021年発表の中期経営計画では、これらを含む次世代事業を「次世代の成長エンジン」と定義し、そのための事業開発に5年間で総額800億円の投資を計画している旨発表。年平均160億円を当該事業開発関連の投資に配分する。該当事業はすでにスタートしており、長期経営ビジョンのゴールである2040年には当社ビジネスの中核を担う計画。結果: 自事業の低炭素・脱炭素化を求める顧客の需要増加に対し、低炭素ソリューションを提供するビジネス機会が拡大し、売上げの増加が見込まれる。費用計算 事業開発投資額800億円÷5年 = 年平均160億円

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

R&D及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

当社グループはマテリアリティに「環境調和型社会」の実現と「エネルギーアクセス」の向上を挙げている。脱炭素社会の切り札として、燃焼時にCO2を排出しない水素エネルギーは将来的に利用拡大が期待されており、当社グループも社会実装に向けた幅広い取組みを行っている。水素エネルギーのサプライチェーンは製造、輸送（エネルギーキャリア）、利用に大別される。当社グループはこの製造の段階において、グリーン水素をはじめ、ブルー水素（サウジアラビアでの実証に参画）・廃棄物由来水素・副生水素活用など複数の製造法を幅広く網羅して対応能力の拡大・案件の獲得に取り組む。輸送においては、3つの主要な水素キャリア（液体水素・有機ハイドライド・アンモニア）の中でも水素密度が最も高く既に大規模なサプライチェーンが確立し、燃料として直接利用が可能なため早期の社会実装が期待されるアンモニアに特に注目している。CO2フリーアンモニアを活用し低炭素社会実現を目指す、一般社団法人クリーン燃料アンモニア協会に、理事会員として参加している。燃料アンモニアの需要は、日本国内だけでも2030年時点で約300万トン/年、2050年で約3000万トン/年まで伸びることが予測され、燃料アンモニアの社会実装に積極的に取り組む当社グループにとっての売上増加の機会がある。報告年においては、2021-30年度を事業期間と想定し、グリーンアンモニア製造を含む「大規模アルカリ水電解水素製造システムの開発およびグリーンケミカルの実証」と題したNEDOのGI基金事業に採択され、当社は水素供給量を制御し運転最適化を実現する統合制御システムを開発する。実証規模は約750億円。

時間的視点

長期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

50000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

2021年発表の中期経営計画では、ブルー水素・燃料アンモニアについて、バリューチェーンの構築に2025年までに参画し、2030年に売上高500億円超を目指す旨を発表。

機会を実現するための費用

16000000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

背景: 脱炭素社会の切り札として、燃焼時にCO2を排出しない水素エネルギーは将来的な利用拡大が期待されている。当社グループは、3つの主要な水素キャリア（液体水素・有機ハイドライド・アンモニア）の中でも水素密度が最も高く既に大規模なサプライチェーンが確立し、燃料として直接利用できるため早期の社会実装が期待されるアンモニアに特に注目している。課題: 自社技術を含めさまざまな技術を活用してビジネスとしての具体化を図ること、およびバリューチェーンを構成するさまざまな企業と協力して、海外での燃料アンモニア製造案件の開発や事業化を行っていくことが課題となっている。行動: 2018年10月には国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で、再生可能エネルギーによる水の電気分解で製造した水素を原料とするアンモニアの合成、および合成したアンモニアを燃料としたガスタービンによる発電に世界で初めて成功した。2021年発表の中期経営計画では、これらを含む次世代事業を「次世代の成長エンジン」と定義し、次世代事業開発に2021-25年度の5年間で総額800億円の投資を計画している旨発表。年平均160億円を当該事業開発関連の投資に配分する。報告年の2021年度においては、2021-30年度を事業期間と想定し、グリーンアンモニア製造を含む「大規模アルカリ水電解水素製造システムの開発およびグリーンケミカルの実証」と題したNEDOのGI基金事業(当実証の規模：約750億円)に共同採択された。なお事業化に向けては、アンモニアライセンサーとのライセンス契約やアンモニアEPCコントラクターとのアライアンス契約を調整した。結果: 余剰再生エネ等を活用した国内水素製造基盤を確立するとともに先行する海外市場獲得のためのコストダウンに加え、全体プロセス等を最適化して運転する統合制御システムの開発など技術的課題をクリアし、事業化に向けてのパートナーリングも構築し、燃料アンモニアの需要増に対してソリューションを提供することによる売上増が見込まれる。費用計算 事業開発投資額800億円÷5年 = 年平均160億円

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

R&D及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

廃プラスチックによる海洋汚染が世界的な社会課題となっており、資源循環の観点でも有効なリサイクル手法の一つとしてケミカルリサイクルの確立が求められている。また、航空業界においてはCO2排出削減のためバイオマス由来の原料や排ガスから製造されるSAF（次世代航空燃料）の安定供給の期待が高まり、繊維産業においても衣料品の大量廃棄問題から資源循環への対応は今後拡大すると予想される。当社グループは、これらの課題に対応する技術（廃プラスチックをガス化する固有のプロセス（EUP）等を順次獲得し事業化に向け積極的に取り組むことにより、需要増加にタイムリーに対応し、今後の売上げを増加させる機会がある。2021年発表の中期経営計画においては廃プラスチック/廃繊維リサイクルおよびSAFは次世代の成長エンジンの一つと定義され、2040年をゴールとする長期経営ビジョンにおいても資源循環は主要なビジネス領域と位置付けられる。

時間的視点

長期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

50000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

2021年発表の中期経営計画では、SAF事業を含むクリーンエネルギー分野・資源循環分野などの次世代事業を「次世代の成長エンジン」と定義し、この分野の売上高を2025年までに500億円まで成長させることを計画、ケミカルリサイクル分野単独で2030年までに売上高500億円を目指している旨を発表。

機会を実現するための費用

16000000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

背景: 廃プラスチックによる海洋汚染が世界的な社会課題となっており、資源循環の観点でも有効なリサイクル手法の確立が求められている。また、航空業界においてはCO2排出削減のためバイオマス由来の原料や排ガスから製造されるSAF（次世代航空燃料）の安定供給の期待が高まり、繊維産業においても衣料品の大量廃棄問題から資源循環への対応は今後拡大すると予想される。課題: 持続可能な社会の実現のためにはこれらの課題に対応する必要がある、当社グループは技術を順次獲得し事業化に向け積極的に取り組むことにより、今後の売上げを増加させることが期待できる。[廃プラスチックリサイクル]: 2020年10月にEUPライセンスの再実施許諾権契約を締結し、オフィシャルライセンサー/コントラクターとして、ライセンスの供与と設備の建設を担うこととなった。また、合成ガスを用いた化学品製造設備・水素製造装置の提案、バリューチェーンの構築も行う。[SAF]: 使用済み食用油を水素化処理し、国産のSAFを製造するバリューチェーンの構築に取り組む。[廃繊維リサイクル]: ポリエステルのケミカルリサイクル技術のライセンス事業を複数のパートナーと計画中。行動: 2021年発表の中期経営計画では、これらを含む次世代事業を「次世代の成長エンジン」と定義し、この事業開発に2021年から2025年の5年間で総額800億円の投資を計画している旨発表予定。年平均160億円を当該事業開発関連の投資に配分する。報告年の2021年度においては以下の行動を行った。[廃プラスチックガス化]・「都市部における廃プラスチックガス化リサイクルによる地域低炭素水素モデル構築に向けが調査」のNEDO事業としての採択 [廃プラスチック油化]・廃プラスチック油化によるケミカルリサイクルの推進。[廃繊維リサイクル]・ポリエステル製のケミカルリサイクル技術に関するライセンスに向けた3社共同協議書締結 [SAF]・国産廃食用油を原料とするバイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの構築」のNEDO事業としての採択・国産SAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」の設立 結果: ケミカルリサイクル、SAFをはじめとする資源循環の需要増加によるビジネス機会が拡大し、ソリューションをタイムリーに提供することで売上げの増加が見込まれる。費用計算 事業開発投資額800億円÷5年 = 年平均160億円

コメント

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する移行計画を含みますか？

1行目

移行計画

いいえ、当社の事業戦略は気候関連リスクと機会の影響を受けていますが、2年以内に移行計画を作成する予定はありません

公表されている移行計画

<Not Applicable>

貴社の移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

<Not Applicable>

フィードバックの仕組みの説明

<Not Applicable>

フィードバック収集の頻度

<Not Applicable>

貴社の移行計画を詳細に述べた関連文書の添付(任意)

<Not Applicable>

貴社が、1.5°Cの世界に整合する移行計画を持っていない理由と、将来作成する予定があるかの説明

2021年発表の長期経営ビジョンにおいて、2050年カーボンニュートラルを宣言した。報告年においては、当社グループのサステナビリティ委員会の傘下に「CO2削減計画検討分科会」を設置し、事業会社毎に削減案を検討している。2022年度中に、グループの削減計画として取りまとめる予定。1.5°C目標への整合性については、そのあり方自体を含め検討中。

気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由の説明

<Not Applicable>

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用していますか？

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかの説明
1行目	はい、定性的および定量的に	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの温度整合性	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ	IEA SDS	全社的	<Not Applicable> エネルギー分野が主な事業領域である当社グループにとって、IEAが発行するWorld Energy Outlook(WEO)は常に参照する資料であり、知名度も高く、広く一般に参照されている。よって移行リスクが厳しくなるシナリオとしてはIEA WEO 2020のSustainable Development Scenario(SDS)を選択した。シナリオ分析のパラメータとして炭素価格の上昇、GHG排出目標の強化、エネルギーミックスの変化(化石燃料縮小/再エネ・原子力の増加)、エネルギー需要の推移(ガソリン需要減、再エネ発電需要量の増加など)における現在値と、移行リスクが厳しくなるシナリオにおいて示されている将来値をインプットデータとして入力した。分析の時間軸は長期経営ビジョン「2040年ビジョン」の時間軸と合わせ2040年とし、分析方法としては定性および定量的分析を行った。分析的選択として、環境省の発行する「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」を適宜参照した。
物理的気候シナリオ	RCP 6.0	全社的	<Not Applicable> エネルギー分野が主な事業領域である当社グループにとって、IEAが発行するWorld Energy Outlook(WEO)は常に参照する資料であり、知名度も高く、広く一般に参照されている。よって物理リスクが厳しくなるシナリオとしてはStated Policy Scenario(STEPS)を選択した。STEPSはRCP6.0と同程度の温度帯となる。シナリオ分析には炭素価格の上昇、GHGの増加、エネルギーミックスの変化(化石燃料縮小/再エネ・原子力の増加)、エネルギー需要の推移(ガソリン需要減、再エネ発電需要量の増加など)における現在値と、物理リスクが厳しくなるシナリオを仮定して示されている将来値をインプットデータとして入力した。分析の時間軸は長期経営ビジョン「2040年ビジョン」の時間軸と合わせ2040年とし、分析方法としては訂正および定量的分析を行った。分析的選択として、環境省の発行する「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」を適宜参照した。

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を使用することで貴社が取り組もうとしている現在焦点となっている課題を具体的に答え、これらの質問についての結果を要約してください。

1行目

現在焦点となっている課題

当社グループにおいてオイル&ガスプラントの建設を中心とした総合エンジニアリング事業は、グループの売上げの約70%を占める。気候変動によって、移行リスクが厳しくなるシナリオとしてIEA-SDSおよび物理リスクが厳しくなるシナリオとしてRCP6.0を想定し、当事業領域での受注環境やビジネス遂行に与える影響を知り、対応する戦略を、中期経営計画をはじめとした当社戦略に反映すること、また適宜見直すことが、シナリオ分析の目的および焦点となる課題である。なお、IEA-SDSおよびRCP6.0を選択した理由として、エネルギー分野が主な事業領域である当社グループにとって、IEAが発行するWorld Energy Outlook(WEO)は常に参照する資料であり、知名度も高く、広く一般に参照されている。よってIEA WEOの移行シナリオとして典型的なSustainable Development Scenario(SDS)、および物理的気候変動シナリオとして典型的なStated Policy Scenario(STEPS)をベースに同程度のCO2排出量となるIPCCのRCP6.0を選択した。

現在焦点となっている課題に関する気候関連シナリオ分析の結果

①対象とした期間およびその期間と当事業との関連性 分析の時間軸は長期経営ビジョン「2040年ビジョン」の時間軸と合わせ、2040年とした。ビジョン検討の時間軸を2040年とした理由は、IPCC 1.5°Cシナリオを考慮したとしても、事業への影響を検討する上では、既存の化石燃料を中心としたエネルギーシステムから、再生可能エネルギー等の活用やCCS等によるCO2低減の措置を含むエネルギー転ジションの過程をとらえる必要があることによる。②対象としたバウンダリ 検討地域は、海外を含む全エリアとした。これは、日揮グループの事業範囲が、アジア、アフリカ、欧州、米州と全世界のあらゆる地域を含むため、ある地域で仕切るとは目的に合致しないため。事業範囲は、日揮グローバル(JGBL)、日揮(JJPN)、日揮触媒化成(C&C)、日本ファインセラミックス(JFC)、日本エヌ・ユー・エス(JANUS)の計5社の事業範囲とした。日揮グループ全体として売上げベースで気候変動の影響を最も顕著に受けるのはJGBLではあるものの、JJPN、C&C、JFC、JANUSの各社の利益がグループ全体に与える影響は無視できないため、検討の対象に加えた。企業範囲は連結決算の範囲内とする。ただし、サプライチェーンの川上・川下において、影響の程度が無視できないリスク・機会がある場合は、それらを定性的に極力把握するように努めた。③シナリオ分析結果の概要(当社グループ特有の説明) 移行リスクが厳しくなるシナリオIEA-SDSにおいては、炭素価格の導入、各国の炭素排出目標の強化、エネルギーミックスの変化(化石燃料縮小/再エネ・原子力の増加)、エネルギー需要の推移(ガソリン需要減)は、オイル&ガスプラント建設の需要が減り、当社グループの総合エンジニアリング事業において主力であるオイル&ガスプラント建設の機会が減る要因となるため、リスク要因となる。一方、洋上風力をはじめとする再エネ発電、CCS付LNG/天然ガス、水素エネルギー、バイオベースの化学産業、小型モジュール原子炉、資源循環などの設備の需要が増えることが予想され、これらの社会実装に取組む当社の大きな機会となる。オイル&ガスについては温暖化対応を考慮しCCS付帯を推進する、またエネルギー転ジションを捉えた再エネ発電、水素・アンモニアに取組むことが気候変動へのレジリエンスを高める対応策の一つとなる。物理リスクが厳しくなるシナリオRCP6.0においては、オイル&ガスプラント建設の需要は減らないと予想される。一方、緊急性の物理的リスクとして、豪雨や暴風、台風、洪水など、温暖化に起因するとされる極端な気象現象が増加することによって、資機材・当社グループの施設への物理的被害、従業員に対する人的被害に加え、資機材調達遅延も含め事業に影響を与えるリスクがある。また、慢性的物理的リスクとして、平均気温の上昇により、温帯・熱帯地域での建設現場の労働生産性の低下による工期延長が一般化するリスクがある。また、労働安全リスクの増加による対策費用および災害補償費用の増加も懸念される。加えて、沿岸地域での海面上昇が発生した場合、港湾が使えなくなることによる輸送コストの上昇リスクがある。【シナリオ分析の結果が、事業目的および戦略にどのように直接的に影響を及ぼしたかを示すケーススタディ】 背景：移行シナリオにより、脱炭素化ニーズの高まり、オイル&ガスプラントの需要減が想定される。一方、低炭素技術の普及、次世代技術の進展により、水素・CCU・バイオベースの化学産業、分散型ユーティリティ供給など、低炭素エネルギー市場で新たな機会が生まれる可能性があることが判明。課題：当社の総合エンジニアリング事業の主力はオイル&ガスプラントの建設であり、低炭素エネルギー市場への取組みの加速が必要となる。行動：オイル&ガスプラント建設においては温暖化対応を考慮しCCS付帯を推進する、またエネルギー転ジションを捉えて再エネ発電や水素・アンモニアの製造に取組むことなどが気候変動へのレジリエンスを高める対応策となるというシナリオ分析の結果を踏まえ、2021年5月発表の長期経営ビジョンにおいて、今後取り組むべきビジネス領域の主要な柱をエネルギーの安定供給と脱炭素化を実現する「エネルギー転ジション」と定め、中期経営計画においても直近5年のコア事業とした。結果：成長のエンジンとして期待している、カーボンマネジメント、洋上風力、水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉、スマートO&M(運転保守)分野で売上拡大を見込んでおり、シナリオ分析の焦点とした、当社戦略への反映および見直しに影響を与えた。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしたか?	影響の説明
製品およびサービス	はい	当分野の当社グループの戦略が、気候関連リスク・機会の影響をどのように受けたか：シナリオ分析の結果によれば、炭素化ニーズの高まりにより、当社グループの総合エンジニアリング事業の現状における主力であるオイル&ガスプラント建設の需要減が想定される。一方で、低炭素エネルギー市場の需要増が期待される。これは2021年5月発表の長期経営ビジョンに影響を及ぼし、具体的には注力するビジネス領域の一つをエネルギーの安定供給と炭素化を実現する「エネルギートランジション」とすることにつながった。この領域は2021年度から5か年の中期経営計画においてもコア事業とされた。 タイムホライズン：中長期 【戦略的意思決定のケーススタディ】 背景：炭素化ニーズの高まりによる、炭素価格の導入、各国の炭素排出目標の強化、化石燃料縮小/再生エネルギーの増加というエネルギーミックスの変化、エネルギー（ガソリン等）需要の推移・減少は、オイル&ガスプラント建設の需要が減る要因となる。一方、洋上風力をはじめとする再生エネルギー、CCS（CO2回収・貯留）設備付帯LNG、水素、バイオベースの化学、SMR（小型モジュール原子炉）など、低炭素エネルギー市場の需要が増えることが予想される。当社グループの総合エンジニアリング事業はオイル&ガスプラントの建設が現状における主力であり、このビジネスの機会が減ることは気候関連のリスク要因となる。一方、低炭素エネルギーの社会実装に取り組む当社グループにとって大きな機会になる。 課題：低炭素エネルギーの社会実装の機運を捉え、これに注力してビジネスを拡大するための戦略を策定する必要がある。 行動：この分析は2021年5月発表の長期経営計画の策定過程において検討の対象となる形で影響を及ぼし、戦略的な意思決定の事例として、長期経営ビジョンにおいて主要なビジネス領域をエネルギーの安定供給と炭素化を実現する「エネルギートランジション」と定め、中期経営計画においてもこれをコア事業とする方向となった。 結果：成長のエンジンとして期待している、カーボンマネジメント、洋上風力、水素・燃料アンモニア、SMR、スマートO&M（運転保守）などの分野で売上げの拡大を見込んでいる。
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	当分野の当社グループの戦略が、気候関連リスク・機会の影響をどのように受けたか：シナリオ分析の結果によれば、炭素価格の導入、各国の炭素排出目標の強化により、当社グループの総合エンジニアリング事業の現状における主力であるオイル&ガスビジネスのバリューチェーンの顧客では、特に炭素化の過渡期においてCCS設備付帯のガス生産設備やLNGプラントの建設が一般化することが予想される。これは気候関連機会と認識され、日揮グローバルに低炭素・CCUS（CO2回収・利用・貯留）ユニットを2021年度より新設するなど、顧客対応を含むバリューチェーン戦略における当社グループのCCSビジネス遂行体制の強化に影響した。 タイムホライズン：短中期 【戦略的意思決定のケーススタディ】 背景：炭素価格の導入、各国の炭素排出目標の強化により、当社グループの総合エンジニアリング事業の現状における主力であるオイル&ガスビジネスのバリューチェーンの顧客では、特に炭素化の過渡期においてCCS設備が付帯するガス生産やLNG製造プラントの建設が一般化することが予想される。当社グループではCCS関連プロジェクトの実績や知見が多数あるものの、組織的な蓄積・共有・継承の体制が十分整っておらず、また明示的な担当部署がなく推進体制が明確でなかった。 課題：CCS関連プロジェクトの知見・情報を一元化し、推進体制を確立することが必要である。 行動：戦略的意思決定の影響事例として、当社グループのバリューチェーン戦略の一環の位置付けで、当社グループのCCSビジネス遂行体制を見直し、日揮グローバルに炭素・CCSグループを2021年度より新設した。 結果：気候関連機会を捉え、CCS関連プロジェクトに関する知見・情報を一元化するとともに、推進体制を明確にすることにより、関連ビジネスの早期の具体化を見込んでいる。
研究開発への投資	はい	当分野の当社グループの戦略が、気候関連リスク・機会の影響をどのように受けたか：シナリオ分析の結果によれば、低炭素技術の普及、次世代技術の進展により、水素・CCU・バイオベースの化学、分散型ユーティリティ供給など、低炭素エネルギー市場で新たな機会が生まれる可能性がある。これは当社グループの研究開発投資戦略にも影響し、開発テーマをこれまでのオイル&ガス中心から、低・炭素化技術を含む環境関連中心へとシフトさせた。水素関連では、そのキャリアであるアンモニアの社会実装へ向けて複数のパートナーと協働して準備を進めている。CCUSにおいても、CO2による原油増産回収の際に伴伴ガスからCO2を効率よく分離するゼオライト膜システムの海外実証試験に投資している。2021年5月発表の中期経営計画においては低・炭素化関連の研究開発投資を大幅に増額した。 タイムホライズン：短中期 【戦略的意思決定のケーススタディ】 背景：低炭素技術の普及、次世代技術の進展により、水素・CCU・バイオベースの化学、分散型ユーティリティ供給など、低炭素エネルギー市場で新たな機会が生まれる可能性がある。 課題：これまでの当社グループの総合エンジニアリング事業の技術開発は、オイル&ガス関連が中心であり、低炭素エネルギー市場での新たなビジネス機会の創出に向け研究開発テーマの優先順位を見直す等の対応が必要となっていた。 行動：戦略的意思決定の影響事例として、オイル&ガス関連の研究開発テーマを大幅に見直し、気候変動関連をはじめとする環境関連のテーマ中心へシフトすることとした。水素活用の関連ではそのキャリアであるアンモニアの社会実装へ向けて複数のパートナーと協働して準備を進めている。CCUSについても、CO2による原油増産回収の際に伴伴ガスからCO2を効率よく分離するゼオライト膜システムの海外実証試験に投資している。2021年5月発表の中期経営計画においては低・炭素化関連の研究開発投資を大幅に増額した。 結果：気候関連機会を捉え、低炭素エネルギー市場でビジネスを拡大することが見込まれる。
運用	はい	当分野の当社グループの戦略が、気候関連リスク・機会の影響をどのように受けたか：シナリオ分析の結果によれば、炭素化ニーズの高まりにより、製造業を中心にRE100対応の機運が高まり、製造業向けの温暖化ガス排出低減サービスなどが新たなマーケットとして期待できる。これを気候関連機会と捉えたことは、営業部門や低・炭素化技術の事業化を担う部門の運用体制を含む運用戦略に影響を及ぼした。具体事例として、RE100対応なども含めた低・炭素化に向けての顧客のニーズを把握し、顧客との対話の中でソリューションの提供を図るべく、接点となる営業部門の戦略的な取組みを強化するとともに、トップレベルでの対話の機会の活用を進めた。また、CO2分離や水素・燃料アンモニアなどの低・炭素化技術の事業化を担うサステナビリティ協創部に関連の研究開発チームを統合し、幅広い顧客ニーズと研究開発との効率的なマッチングを図る体制を整備した。 タイムホライズン：短中期 【戦略的意思決定のケーススタディ】 背景：炭素化ニーズの高まりにより、当社グループの総合エンジニアリング事業の現状における主力であるオイル&ガスプラント建設の需要減が想定される。一方で、製造業を中心にRE100対応の機運が高まり、製造業向けの温暖化ガス排出低減サービスなどが新たなマーケットとして期待できる。 ちなみに、当社グループの総合エンジニアリング事業の従来からの顧客はオイル&ガスプラントのオーナーであった。また研究開発部門は事業会社の本部の下に配置されていた。 課題：製造業をはじめとした新規顧客の開拓、および早期に低・炭素化ソリューションを提供できる体制の強化が必要となっていた。 行動：戦略的意思決定の事例として、RE100対応を含め低・炭素化に向けての顧客のニーズを把握し、顧客との対話の中でソリューションの提供を図るべく、営業対象となる顧客の範囲の拡大を含め接点となる営業部門の戦略的な取組みを強化するとともに、トップレベルでの対話の機会の活用を進めた。また、CO2分離や水素・燃料アンモニアなどの低・炭素化技術の事業化を担う、日揮ホールディングスのサステナビリティ協創部に関連の研究開発チームを統合し、幅広い顧客ニーズと研究開発との効率的なマッチングを図る体制を整備した。 結果：顧客の低炭素化のニーズ把握から当社グループによる対応・社会実装まで、経営トップに近い場所で一貫してサービスを提供できる運用体制となり、スピーディーなビジネス化や社会実装が見込める。また、新規顧客との間のものを含め具体的な内談が大幅に増加した。

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、およびどのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
1. 資本支出の行	資本支出の行	低・炭素化社会実現に向けたエネルギー転換が今後グローバルに進む中、オイル&ガス分野の低・炭素化、太陽光・蓄電・バイオマスなどの再生可能エネルギー、さらには洋上風力、水素・燃料アンモニア、ケミカルリサイクルなどの新規分野において需要増加が見込まれ、大きなビジネス機会がある。長期経営ビジョンにおいては、これを踏まえ、将来の成長エンジンとなるビジネス領域の一つとして「エネルギー転換」を特定した。これは2021年5月に発表の中期経営計画における財務計画にも影響し、所要の戦略投資を行う計画となった。 【気候関連リスク・機会が財務計画にどのような影響を及ぼしたかのケーススタディ】 背景：低・炭素化社会実現に向けたエネルギー転換が進む中、オイル&ガス分野の低・炭素化、太陽光・蓄電・バイオマスなどの再生可能エネルギー、さらには洋上風力、水素・燃料アンモニア、ケミカルリサイクルなどの新規分野において大きなビジネス機会がある。 2016-20年度の中期経営計画では、成長への布石としてこれらクリーンエネルギー、資源循環関連技術の事業化に向けた体制の整備を行ったが、ビジネスとしての具体化は限定的にとどまった。 課題：国内外の気候変動対策の加速によるビジネス機会の拡大を捉えるべく、投資額の増額を含む新たな財務計画が必要となっていた 行動：財務計画への影響の事例として、このような認識は2021年5月発表の長期経営ビジョンおよび中期経営計画における戦略投資方針に大きく影響を及ぼし、所要の投資を見込むこととなった。具体的には、カーボンマネジメント、洋上風力、水素・燃料アンモニアを含む将来の成長エンジンの確立に800億円の戦略投資を計上する計画を見込むこととした。 結果：クリーンエネルギーや資源循環の領域での大幅なビジネス拡大が見込める。 タイムホライズン：中長期

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用された排出量目標はありましたか？

- 総量目標
- 原単位目標

C4.1a

(C4.1a) 貴社の排出量総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

目標を設定した年

2021

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ1

スコープ2

スコープ2算定方法

ロケーション基準

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

基準年

2020

目標の対象とされる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

84325

目標の対象とされる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

48221

目標の対象となる基準年スコープ3排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象とされる基準年総排出量(CO2換算トン)

132546

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合

100

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合

100

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ3排出量の割合(すべてのスコープ3カテゴリー)

<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

100

すべての選択したスコープの目標の対象とされる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]

0

目標の対象とされる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)

87856

目標の対象とされる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)

45717

目標の対象とされる報告年スコープ3排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象とされる報告年の総排出量(CO2換算トン)

133573

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

-0.774825343654279

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、今後2年以内に設定する見込みはない

目標の野心度

<Not Applicable>

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標対象範囲は、日揮ホールディングス株式会社及び主要グループ会社(日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エス)。ただし、海外グループ会社主管の事業を除く。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

日揮ホールディングス株式会社及び主要グループ会社(日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エス)において、2021年5月にGHG排出量の削減目標を定めた。2021年5月に発表したグループ長期経営ビジョンにて、2050年カーボンニュートラルを宣言した。2020年を基準年として、2050年までのスコープ1、2のネットゼロ目標を定めた。2020年度のスコープ1+2排出量132,546トンに対して、2021年度のスコープ1+2排出量は133,573トンとなり、基準年比で0.8%増加となった。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

<Not Applicable>

C4.1b

(C4.1b) 貴社の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Int 1

目標を設定した年

2021

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ1

スコープ2

スコープ2算定方法

ロケーション基準

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

原単位指標

その他、具体的にお答えください (CO2換算メートルトン/売上高)

基準年

2020

基準年のスコープ1原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

1.94e-7

基準年のスコープ2原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

1.11e-7

基準年のスコープ3原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープに関する基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

3.05e-7

このスコープ1原単位数値で対象となるスコープ1の基準年総排出量の割合

100

このスコープ2原単位数値で対象となるスコープ2の基準年総排出量の割合

100

このスコープ3原単位数値で対象となるスコープ3(すべてのスコープ3カテゴリー)の基準年総排出量のうちの割合

<Not Applicable>

この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

30

すべての選択したスコープに関する目標年の原単位数値(活動の単位あたりのCO2換算トン)

2.135e-7

スコープ1+2総量排出量で見込まれる変化率

-4.2

スコープ3総量排出量で見込まれる変化率

0

報告年のスコープ1原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

2.05e-7

報告年のスコープ2原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

1.07e-7

報告年のスコープ3原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープに関する報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)

3.12e-7

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

-7.65027322404371

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、今後2年以内に設定する見込みはない

目標の野心度

<Not Applicable>

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

日揮ホールディングス株式会社及び主要グループ会社(日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エス)において、2021年5月にGHG排出量の削減目標を定めた。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

日揮ホールディングス株式会社及び主要グループ会社(日揮グローバル株式会社、日揮株式会社、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エス)において、2020年を基準年として、2030年までのスコープ1、2のCO2排出原単位30%削減を目標と定めた。CO2削減に向けた各社の具体的な計画は2022年までに策定の予定。2020年度の原単位排出量0.000000305トン/円に対して、2021年度の原単位排出量は0.000000312トン/円となり、基準年比で2%増加となった。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

<Not Applicable>

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?

ネットゼロ目標

その他の気候関連目標

C4.2b

(C4.2b) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細を記入します。

目標参照番号

Oth 1

目標を設定した年

2021

目標の対象範囲

事業活動

目標の種類: 絶対値または原単位

原単位

目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

廃棄物管理	再生利用される総発生廃棄物の比率
-------	------------------

目標分母(原単位目標のみ)

廃棄物重量(トン)

基準年

2021

基準年の数値または比率

97

目標年

2021

目標年の数値または比率

98.4

報告年の数値または比率

98.4

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

100

報告年の目標の状況

新規

この目標は排出量目標の一部ですか？

いいえ

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか？

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標対象範囲は、当社グループにおいて国内のエンジニアリング事業を行う日揮株式会社における、対象年度にプロジェクト遂行した国内の全ての建設現場

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

国内の建設現場においては「ゼロエミッションズ・イニシアティブ」において産業廃棄物再資源化等率の目標を設定し結果を分析しており、2021年度は目標を達成した。

この目標の達成に最も貢献した取組を記入します

<Not Applicable>

目標参照番号

Oth 2

目標を設定した年

2017

目標の対象範囲

事業部門

目標の種類: 絶対値または原単位

原単位

目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

エネルギー消費または効率	その他、具体的にお答えください(原油換算kl)
--------------	-------------------------

目標分母(原単位目標のみ)

製品重量(トン)

基準年

2017

基準年の数値または比率

100.9

目標年

2021

目標年の数値または比率

95.9

報告年の数値または比率

98.7

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

44.0000000000001

報告年の目標の状況

設定中

この目標は排出量目標の一部ですか？

いいえ

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか？

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標対象範囲は、当社グループにおいて機能材製造業を行う事業会社の日揮触媒化成株式会社の全事業範囲。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社グループにおいて機能材製造業を行う事業会社の日揮触媒化成株式会社は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）における特定事業者等であり、事業者の目標として中長期的に見て年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を求められている。2017年から2021年の平均原単位変化量は前年度比で97.2%であり、目標を達成している。

この目標の達成に最も貢献した取組を記入します

<Not Applicable>

目標参照番号

Oth 3

目標を設定した年

2017

目標の対象範囲

事業部門

目標の種類: 絶対値または原単位

原単位

目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

エネルギー消費または効率	その他、具体的に教えてください(原油換算kl)
--------------	-------------------------

目標分母(原単位目標のみ)

単位売上

基準年

2017

基準年の数値または比率

101.6

目標年

2021

目標年の数値または比率

96.6

報告年の数値または比率

92.8

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

176

報告年の目標の状況

設定中

この目標は排出量目標の一部ですか?

いいえ

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか?

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標対象範囲は、当社グループにおいて機能材製造業を行う事業会社の日本ファインセラミクス株式会社の全事業範囲。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社グループにおいて機能材製造業を行う事業会社の日本ファインセラミクス株式会社は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）における特定事業者等であり、事業者の目標として中長期的に見て年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を求められている。2017年から2021年の平均原単位変化量は前年度比で102.8%であり、目標を達成できなかった。

この目標の達成に最も貢献した取組を記入します

<Not Applicable>

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

Int1

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、今後2年以内に設定する見込みはない

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

2021年5月に発表したグループ長期経営ビジョンにて、2050年カーボンニュートラルを宣言した。目標の対象範囲は以下のとおり。① 2050年までにスコープ1、2のCO2排出量ネットゼロ ② この目標の達成に向けた、2030年までのスコープ1、2のCO2排出原単位30%削減 ③ スコープ3へのステークホルダーと協調したCO2排出量の削減

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか?

はい

目標年で中立化のための予定している節目および/または短期投資

2021年5月に発表したグループ長期経営ビジョンのなかで、2050年カーボンニュートラルを宣言した。この長期的な目標の達成に向けた、中期的な目標として2030年までのスコープ1、2のCO2排出原単位30%削減を掲げている。

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算の年間推定総排出削減量：CO2換算トン単位(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	0	0
実施開始(部分的)*	0	0
実施中*	2	0
実施できず	2	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入します。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率	その他、具体的にお答えください (オフィスにおける電力・冷水・蒸気使用量低減)
------------	---

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

114

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)

4164829

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

当社グループの日揮ホールディングス、日揮グローバル、日揮の社員の大多数が執務する横浜オフィスでは、EMSオフィス活動と称し、各部門で環境目標を掲げ、維持管理項目としてオフィスの環境改善活動を実施しており、運用結果を毎月/毎年報告している。帰宅時消灯・空調オフの徹底等、電力使用量や冷温熱使用量を削減する活動を行い、前年度に比べエネルギー使用量(電力・冷水・蒸気)の使用量削減を達成した。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化	その他、具体的にお答えください (サプライヤーとのエンゲージメント)
-------------	------------------------------------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

0

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

日揮株式会社が監督する日本国内のエネルギープラント建設現場においては、2016年7月から2021年3月の環境目標として「ゼロエミッションズ・イニシアティブ」の推進に取り組み、毎年のCO2排出原単位の目標値を定めている。電気。燃料・ガス・水道の使用に対するCO2排出量では、2021年度は前年度より2,326トンの増加となった。これは、ソーラー発電所の建設現場やバイオマス発電所建設現場等の複数の大型現場が繁忙となり、重機等を多用していることで燃料使用量が増加したことによる。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか？

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	当社グループにおいて機能材製造事業を行う日揮触媒化成と日本ファインセラミックスは、省エネ法の特定事業者の義務として、中長期的に年平均1%以上のエネルギー消費原単位または電気需要平準化評価原単位を低減する目標が課せられている。両社では、これを達成すべく、省エネ等のための投資や生産計画の策定を行っている。
低炭素製品の研究開発の専用予算	低炭素技術の普及、次世代技術の進展により、水素、CCU、バイオベースの化学など低炭素エネルギー市場で新たな機会が生まれる可能性が高い。対象期間では水素・アンモニアの社会実装や、CO2膜分離システム開発等に投資しており、中期経営計画においては、低・脱炭素関連の研究開発投資を大幅に増額することとしている。
従業員エンゲージメント	当社グループの横浜オフィスでは、オフィス活動EMSにおいて各部門で環境目標を掲げ、電力使用量の削減、冷温熱使用量の削減、省資源/廃棄物減量/リサイクル化など、環境改善を実施している。
社内インセンティブ/褒賞プログラム	当社グループでは社員の中から、業務上の顕著な功績を挙げた個人またはグループについて、その功績を会社が認め、称賛するとともに、他の従業員に対して模範として示すための表彰制度を設けている。当社グループはマテリアリティの一つとして「環境調和型社会」を掲げているため、気候関連問題に寄与する建設プロジェクトや関連の取組みは当社グループの事業の本流であり、評価対象となる。また、対象者の選定にあたり「CSV（社会価値および経済価値）を考慮する」とあり、気候変動対策への貢献を含む。対象者は表彰金を得る。
技術開発に関する政府との連携	経済産業省傘下の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）や独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が公募する研究開発・実証プロジェクトに積極的に参加している。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか？

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品群またはサービス群

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

The IEA Energy Technology Perspectives Clean Energy Technology Guide

製品またはサービスの種類

電力	大規模軽水原子炉
----	----------

製品またはサービスの内容

小型モジュール原子炉（SMR）のEPC事業(米国ニュースケール社へ出資)

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか
いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法
<Not Applicable>

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

使用された機能単位
<Not Applicable>

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

仮定を含む、貴社による削減貢献量の計算の説明
<Not Applicable>

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合
0

集合のレベル

製品群またはサービス群

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

The IEA Energy Technology Perspectives Clean Energy Technology Guide

製品またはサービスの種類

水素	電気分解
----	------

製品またはサービスの内容

大規模水素製造システムを活用したグリーンケミカル製造

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか
いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法
<Not Applicable>

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

使用された機能単位
<Not Applicable>

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階
<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

仮定を含む、貴社による削減貢献量の計算の説明
<Not Applicable>

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合
0

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回がCDPに排出量データを報告する最初の年になりますか？
いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか？あるいは過去の構造的変化はこの排出量データの情報開示に含まれていますか？

1行目
構造的変化がありましたか？
いいえ
買収、売却、または統合した組織の名称
<Not Applicable>
完了日を含む構造的変化の詳細
<Not Applicable>

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、境界や報告年の定義は報告年に変更されましたか？

	評価方法、境界や報告年の定義に変更点がありますか？	評価方法、境界、および/または報告年の定義の変更点の詳細
1行目	はい、境界の変更	スコープ3の算定において、昨年は除外した事業会社3社(日揮触媒化成、日本ファインセラミクス、日本エヌ・ユー・エス)を算定および報告のバウンダリに含めた。この結果、本報告よりスコープ3はスコープ1、2と同じくグループ全社を対象として算定、報告している。また重要性の高いカテゴリーは昨年すでに算定したが、今年度はそれ以外の複数のカテゴリー(カテゴリー3、6、9、12)について、新規に算定した。

C5.1c

(C5.1c) C5.1aとC5.1bで報告した変更または誤りの結果として、貴社の基準年排出量は再計算されましたか？

	基準年再計算	重要性の閾値を含む基準年排出量再計算方針
1行目	いいえ、影響がわが社の重要性閾値に合致しないため	当社は2021年度から2025年度を対象期間とする新中期経営計画において、グループ企業の自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量についての2050年ネットゼロを宣言しており、スコープ1、2のモニタリングは重要度が高い。一方、スコープ3はステークホルダーと協調して削減に取り組むもので、算定および開示は漸次充実させていく方針であるため、基準年の再計算は行っていない。

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入します。

スコープ1
基準年開始
2020年4月1日
基準年終了
2021年3月31日
基準年排出量(CO2換算トン)
84325
コメント
スコープ2(ロケーション基準)
基準年開始
2020年4月1日
基準年終了
2021年3月31日
基準年排出量(CO2換算トン)
48221
コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリ1:購入した商品・サービス

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

332982

コメント

日揮および日揮グローバルについては、プラント材料として調達した商品を対象として計算した。調達量は報告年度の実績値*を使用。排出係数は、IDEA v2.3、および社内の統計データを用いて定めた。*遂行中の各プロジェクトにおける合計発注量を実績値として収集。その上で発注日/発注額を基準として各年度の調達進捗率を算出し、報告年度の調達進捗率に応じた発注量を実績値として使用した。また、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスについてはスコープ3から除外している。

スコープ3カテゴリ2:資本財

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

34772

コメント

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース記載の産業別関連表記載の排出原単位と、連結ベースの資本財購入価格より算出。

スコープ3カテゴリ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3排出量の5%未満と推定されるため算出していない

スコープ3カテゴリ4:上流の物流

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

11833

コメント

日揮および日揮グローバルについては、上記調達商品の輸送を対象とした。輸送距離は、社内の統計データをもとに建設地域毎に一般化した値を用いた。排出係数はIDEA v2.3を参照した

スコープ3カテゴリ5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

25074

コメント

日揮グローバルについては、廃棄物の発生量は、各現場において収集している実績データをもとに算出した。排出係数はIDEA v2.3を参照した。

スコープ3カテゴリ6:出張

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

161496

コメント

日揮グローバルについては、建設現場の作業員の一時帰国（航空機）に由来するCO2排出量を計上した。移動距離は現場で働いている人数の統計と、平均的な帰国頻度、フライト距離をもとに算出した。排出係数はIDEA v2.3を参照した。また、日揮、日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスによるものについてはスコープ3から除外している。

スコープ3カテゴリ7:従業員の通勤

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3排出量の5%未満と推定されるため算出していない

スコープ3カテゴリ8:上流のリース資産

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3排出量の5%未満と推定されるため算出していない

スコープ3カテゴリ9:下流の物流

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3排出量の5%未満と推定されるため算出していない

スコープ3カテゴリ10:販売製品の加工

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3排出量の5%未満と推定されるため算出していない

スコープ3カテゴリ11:販売製品の使用

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリ12:販売製品の廃棄

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

評価方法が確立していないため算出していない

スコープ3カテゴリ13:下流のリース資産

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3排出量の5%未満と推定されるため算出していない

スコープ3カテゴリ14:フランチャイズ

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

フランチャイズに該当する事業は行っていない。

スコープ3カテゴリ15:投資

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

投資は行っていない。

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3:その他(下流)

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名前を選択します。
GHGプロトコル: 企業算定および報告基準 (改訂版)

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1の全世界総排出量をCO2換算トンで教えてください。

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
87856

開始日
2021年4月1日

終了日
2022年3月31日

コメント

過去1年目

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
84325

開始日
2020年4月1日

終了日
2021年3月31日

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

1行目

スコープ2、ロケーション基準
スコープ2、ロケーション基準の値を報告しています

スコープ2、マーケット基準
スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2の全世界総排出量をCO2換算トンで教えてください。

報告年

スコープ2、ロケーション基準
45717

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)
46663

開始日
2021年4月1日

終了日
2022年3月31日

コメント

過去1年目

スコープ2、ロケーション基準
48221

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

開始日
2020年4月1日

終了日
2021年3月31日

コメント

C6.4

(C6.4) 貴社のスコープ1とスコープ2報告バウンダリ内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか?
はい

(C6.4a) 報告バウンダリ(境界)内にあるが、開示に含まれないスコープ1および2排出量の発生源の詳細を記入します。

発生源

日揮グローバルの海外子会社および営業所の事業活動における排出量・日揮の子会社および地方営業所の事業活動における排出量・日揮の子会社および地方営業所の事業活動における排出量

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量に関連性はない

除外する排出源のロケーション基準スコープ2との関連性について

排出量に関連性はない

除外する排出源のマーケット基準スコープ2排出量の関連性(該当する場合)

排出量に関連性はない

この発生源が除外される理由を説明ください

当社グループの売上の90%以上を占める主要事業会社を優先して、排出量の算定・報告を行っている。当社総合エンジニアリング事業のスコープ1、2排出量は、グループ全体の排出量の約2割を占める。開示から除外している総合エンジニアリング事業会社の子会社および営業所等においては、業態も同様であり、その排出量は売上と比例してもエンジニアリング事業会社全体の10%以下であると推計される。

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

2

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

当社総合エンジニアリング事業のスコープ1、2排出量は、グループ全体の排出量の約2割を占める。開示に含まないエンジニアリング子会社の売上は、エンジニアリング事業会社全体の売上の10%以下であることから、全排出量×0.2×0.1×100 = 2%程度である。

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ3全世界総排出量を説明してください。

購入した商品・サービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

525899

排出量計算方法

ハイブリッド(複合)手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

20596

排出量計算方法

平均支出に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

22183

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流の物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

5528

排出量計算方法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

80499

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

2585

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

従業員の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

3990

排出量計算方法

平均データ手法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社グループの総合エンジニアリング事業では建機や車両のリースを受けており、また本社や他の事業会社においては建物やパソコンのリースを受けているケースもあるが、操業に伴う排出でありスコープ1および2で報告している。

下流の物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

498

排出量計算方法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の加工

評価状況

関連性がない。理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

スコープ3排出量の5%未満と推定されるため算出していない

販売製品の使用

評価状況

関連しているが、算定していない

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

販売製品の廃棄

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

41094

排出量計算方法

平均データ手法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

下流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

自社が賃貸事業として所有し、他社に賃貸しているリース資産の運用に伴う排出が算定対象であるが、これに該当する事業はない。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない。理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

フランチャイズに該当する事業は行っていない。

投資

評価状況

関連性がない。理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

投資事業および金融サービスの提供は行っていない。

その他(上流)

評価状況

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他(下流)

評価状況

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

C6.5a

(C6.5a) 前年の貴社のスコープ3排出量データを開示するか再記載してください。

過去1年目
開始日
2020年4月1日
終了日
2021年3月31日
スコープ3:購入した商品・サービス(CO2換算トン)
332982
スコープ3:資本財(CO2換算トン)
34772
スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1, 2に含まれない)(CO2換算トン)
スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)
11833
スコープ3:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
25074
スコープ3:出張(CO2換算トン)
スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)
161496
スコープ3:上流のリース資産(CO2換算トン)
スコープ3:下流の物流(CO2換算トン)
スコープ3:販売製品の加工(CO2換算トン)
スコープ3:販売製品の使用(CO2換算トン)
スコープ3:販売製品の廃棄(CO2換算トン)
スコープ3:下流のリース資産(CO2換算トン)
スコープ3:フランチャイズ(CO2換算トン)
スコープ3:投資(CO2換算トン)
スコープ3:その他(上流)(CO2換算トン)
スコープ3:その他(下流)(CO2換算トン)
コメント

C6.7

(C6.7) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴社に関連しますか？
いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1, 2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で説明し、合わせて貴社の事業に適した追加の原単位指標を記入してください。

原単位数値
3.118e-7
指標の分子(スコープ1と2合算の全世界総排出量、CO2換算トン)
133573
指標の分母
売上額合計
分母：総量
428401000000
使用したスコープ2の値
ロケーション基準
前年からの変化率
2.2
変化の増減
増加
変化の理由
建設現場においては各種削減イニシアティブに取り組んだが、複数の大型現場が繁忙期となり、大型クレーン・大型建設重機類・発電機を多用したことで燃料使用量が増加し、全世界排出量は前年より微増した。一方、分母とした売上額が1%強減少したため、結果として原単位数値が2%程度増加した。

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか？
いいえ

C7.2

(C7.2) スコープ1総排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ1排出量(CO2換算トン)
中国	10969
タイ	1711
アルジェリア	1938
クウェート	1938
イラク	148
日本	71152

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。
事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日揮ホールディングス	0
日揮グローバル	16704
日揮	4049
日揮触媒化成	65959
日本ファインセラミックス	1130
日本エヌ・ユー・エス	13

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
中国	1842	
タイ	915	
アルジェリア	2724	
クウェート	0	
イラク	0	
日本	40235	41181

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示します。
事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
日揮ホールディングス	3422	
日揮グローバル	5482	
日揮	382	
日揮触媒化成	26798	28214
日本ファインセラミックス	9566	9095
日本エヌ・ユー・エス	67	68

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか？
全般的に変わらない

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

	排出量の変化(CO2換算トン)	変化の増減	排出量(割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	0	変更なし	0	スコープ1,2排出量の対前年変化量 ÷ (前年度のスコープ1,2排出量) ×100=0/132,546×100=0%
その他の排出量削減活動	1027	増加	0.77	スコープ1,2排出量の対前年変化量 ÷ (前年度のスコープ1,2排出量) ×100=1,027/132,546×100=0.77%
投資引き上げ	0	変更なし	0	スコープ1,2排出量の対前年変化量 ÷ (前年度のスコープ1,2排出量) ×100=0/132,546×100=0%
買収	0	変更なし	0	スコープ1,2排出量の対前年変化量 ÷ (前年度のスコープ1,2排出量) ×100=0/132,546×100=0%
合併	0	変更なし	0	スコープ1,2排出量の対前年変化量 ÷ (前年度のスコープ1,2排出量) ×100=0/132,546×100=0%
生産量の変化	0	変更なし	0	スコープ1,2排出量の対前年変化量 ÷ (前年度のスコープ1,2排出量) ×100=0/132,546×100=0%
方法論の変更	0	変更なし	0	スコープ1,2排出量の対前年変化量 ÷ (前年度のスコープ1,2排出量) ×100=0/132,546×100=0%
境界の変更	0	変更なし	0	スコープ1,2排出量の対前年変化量 ÷ (前年度のスコープ1,2排出量) ×100=0/132,546×100=0%
物理的操業条件の変化	0	変更なし	0	スコープ1,2排出量の対前年変化量 ÷ (前年度のスコープ1,2排出量) ×100=0/132,546×100=0%
特定していない	0	変更なし		
その他	0	変更なし		

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいています？
ロケーション基準

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？
0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連の活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかの回答
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または取得した電力の消費	はい
購入または取得した熱の消費	いいえ
購入または取得した蒸気の消費	はい
購入または取得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV(高位発熱量)	0	445983	445983
購入または取得した電力の消費	<Not Applicable>	0	99602	99602
購入または取得した熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または取得した蒸気の消費	<Not Applicable>	0	2767	2767
購入または取得した冷熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>		<Not Applicable>	
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	0	548352	548352

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択します。

	貴社がこの燃料使用を行っているかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	はい
冷却生成のための燃料の消費量	はい
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

選択してください

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他のバイオマス

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

石炭

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

石油

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)
38542

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
434

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

天然ガス

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)
407194

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
196942

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
167943

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能でない燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

燃料合計

発熱量

高位発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)
80663

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
434

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
196942

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
167943

冷熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。

	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量(MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量(MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	434	434		
熱	213437	213427		
蒸気	167943	167943		
冷熱				

C8.2e

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値における、ゼロまたはゼロに近い排出係数での場合について説明した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください。

調達方法

エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください(グリーン電力の種類は不明)

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

使用した追跡手法

契約書

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)
82

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性
日本

エネルギー生成施設のコミッショニング(稼働/供給)年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

C8.2g

(C8.2g) 貴社の非燃料エネルギー消費量の内訳を国別で記入します。

国/地域
日本

電力の消費量(MWh)
84519

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)
2767

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
87286

この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか?
<Not Applicable>

C9. 追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある追加の気候関連指標を記入してください。

詳細
廃棄物

指標値
98.4

指標分子
再資源化量(トン)

指標分母(原単位のみ)
産業廃棄物の総量(トン)

前年からの変化率
1.11

変化の増減
増加

説明してください
国内の建設現場においては「ゼロエミッションズ・イニシアティブ」において産業廃棄物の再資源化等率(リサイクル率)の目標を掲げ、実績を分析している。2021年度の目標値は97%であった。2018年度より3年続けて目標値をクリアできなかったが、2021年度は、リサイクル等率の高いコンリートがら・アスコンがら・木くず・建設汚泥が大量に排出されたことで全体をけん引し、目標値をクリアすることができた。リサイクル等率の低い廃プラスチック、混合廃棄物(安定型・管理型)、その他がれき類、ガラス陶磁器の5品目の排出については、さらなる分別や、より高リサイクル等率の中間処分業者の選定を引き続き進めていく。

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証なし
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証なし
スコープ3	第三者検証/保証なし

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか?
いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム(排出量取引、キャップ・アンド・トレード、炭素税)によって規制されていますか？

はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

日本炭素税（地球温暖化対策税）

C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表を記入します。

日本炭素税（地球温暖化対策税）

期間開始日

2021年4月1日

期間終了日

2022年3月31日

税の対象とされるスコープ1総排出量の割合

81

支払った税金の合計金額

20562928

コメント

国内の燃料由来CO2排出量（スコープ1）に、現在付加されている温暖化対策税（289円/tCO2）を乗じて算出。71,152t-CO2×289円 / t-CO2 = 20,562,928円 輸入・掘削企業が直接的な課税対象であり、当社グループは間接的な課税対象となる。

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

戦略：日本炭素税による当社グループの操業や活動への影響を低減するためには、国内での総合エンジニアリング事業および機能材製造業における燃料使用量自体の削減とともに、燃料使用効率向上を通して、燃料由来のCO2排出量を削減する必要がある。前者においては、当社グループ独自の「ゼロエミッションズ・イニシアティブ」の推進に取り組み、国内のプラント建設現場におけるユーティリティ使用量を削減することで、CO2排出削減すなわち日本炭素税の影響回避に努めている。

【規制に準拠するための当社の戦略および戦略をどのように適用したか】

背景：国内の燃料由来CO2排出量（スコープ1）には現在温暖化対策税が間接的に賦課されているが、今後税額が上昇する可能性がある。

課題：日本炭素税による当社グループの操業や活動への影響を低減するためには、国内での総合エンジニアリング事業および機能材製造業における燃料使用量自体を削減し、燃料由来のCO2排出量を削減する必要がある。

行動：当社グループの総合エンジニアリング事業における燃料由来のCO2は、主として建設現場における建設機械の使用から発生する。国内事業会社である日揮が監督する日本国内のエネルギープラント建設現場においては、2021年度から2025年度の環境目標として「ゼロエミッションズ・イニシアティブ」の推進に取り組み、毎年のCO2排出原単位の目標値を定めている。ユーティリティ使用量削減のため、低公害型建設機械の導入、アイドルリング・空ふかしストップの推進、エネルギー使用量の節約、ソーラー発電の利用、通勤車両の相乗り、・ハイブリッド車・電気自動車の導入に取り組んでいる。

結果：2021年度において、エネルギー起源CO2排出原単位は目標の0.7kg-CO2/MH(排出量/単位勤務時間)を上回り1.91kg-CO2/MHと未達成であった。引き続きCO2排出量の削減に取り組み、日本炭素税による当社グループの操業や活動への影響を低減していく。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告対象期間内にプロジェクトベースの炭素クレジットを創出または購入しましたか？

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社は内部炭素価格を使用していますか？

いいえ。しかし、今後2年以内にそうすることを見込んでいます

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

- はい、サプライヤーと
- はい、顧客/依頼主
- はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略を具体的にお答えください。

エンゲージメントの種類

協働およびインセンティブの付与(サプライヤー行動の変革)

エンゲージメントの詳細

エンゲージメントキャンペーンを実施し、気候変動についてサプライヤーを教育

サプライヤー数の割合

45

調達総支出額の割合(直接および間接)

45

C6.5で報告したサプライヤー関連スコア3排出量の割合

エンゲージメントの対象範囲の根拠

当社グループの総合エンジニアリング事業では、協力会社とともに現場の施工計画を立て、協力会社を通じて建設資材、工事中機械、労働力を調達している。対象範囲選定の理由は、協力会社抜きでは当社の生産活動は成り立たず、サプライチェーンにおける重要なサプライヤーであり、当社グループはサプライヤーである協力会社を巻き込んだCO2環境関連活動を行っていることにある。当社グループの売上げにおいては、総合エンジニアリング事業が9割を占める。その中で上記の現場での建設にかかるコストはおおよそ5割であるため、サプライヤーの割合および調達総支出額の割合は100%×0.9×0.5 = 45%と算定した。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響

建設現場のCO2排出削減は、低公害型建設機械の導入、アイドリング・空ぶかしストップの推進、エネルギー使用量の節約などによって実現される。これらは当社グループと協力会社が協働して実施していくもので、当エンゲージメントの成果を図る成功の指標を、日本国内の建設現場において目標CO2排出原単位0.7kg-CO2/MH (排出量/単位勤務時間)の達成としている。当エンゲージメントの影響具体的な内容として、大型の国内建設現場では「建設現場環境管理計画書」を発行し、現場に入構する工事関係者に環境方針を含めた環境教育を実施、また、「環境目標および環境実施計画」に従い「現場事務所、建設現場周辺の環境配慮状況確認チェックリスト」や「低公害型建機・重機・運搬車両稼働率調査表、アイドリングストップ表」を用いて環境項目を監視・記録している。その結果、2021年度の現場におけるCO2排出量原単位は大型重機の多用、電気供給のない発電機に頼る複数の大型現場が最盛期となり、燃料使用の増加に伴いCO2発生量が増加した結果、1.91kg-CO2/MHとなり、目標の0.7kg-CO2/MHは未達となった。エンゲージメントによる影響として、建設現場におけるアイドリング・空ぶかしストップやエネルギーの節約等の日常的な業務・行動に変化が生じ、CO2排出削減につながる建設工事が遂行できるようになるとともに、建設現場周辺に配慮した活動ができている。

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

協力とイノベーション	気候変動影響を減らす技術革新を促すキャンペーンの実施
------------	----------------------------

顧客数の割合 (%)

90

C6.5で報告した顧客関連スコア3排出量の割合

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

当社グループの売上げにおいては、総合エンジニアリング事業が9割を占める。そのためここでは顧客数の割合を9割と算定した。この顧客の企業活動はエネルギーおよび製造プラントの操業であり、燃料等の使用に伴いCO2を排出する。よってすべての顧客を協働の対象範囲とした。当社グループは、設計・建設するLNG設備等の運転期間における熱や電力の使用に伴うCO2排出を抑制する観点から、顧客に対し省エネルギー化を設計段階において運転開始後の期間も含めて提案を行っている。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響

当社グループは化石エネルギーによる環境負荷の低減や世界全体のエネルギー効率の改善を通じた温暖化ガス排出削減という社会課題に対し、環境負荷の小さい化石エネルギープラントの建設およびエネルギープラントにおける省エネルギー化・効率化に積極的に取り組んでいる。提案前と比較したCO2削減量が成功指標となる。当エンゲージメントの影響として、報告対象年では、LNGプラントにおいて通常ガスタービンで駆動させるコンプレッサーを電動駆動とすることで、LNG生産時に発生するCO2を大幅に削減する「電動LNG」を複数のプロジェクトの設計段階において採用した。特に米国においては電力のグリッドが確立されており、大型のLNGプラントでは運転時に排出するCO2量も多いことから、積極的に採用を検討したものである。LNG年産500万トン規模の案件につき、年間約100万トンのCO2削減が可能となる見込み。

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

対象：航空業界、燃料製造・販売業界、総合商社、重工業界、鉄道業界、食品業界

気候関連の協働戦略：

背景：航空業界においては、ICAO（国際航空機関）がバイオ由来の燃料の使用やCO2排出権の購入などを義務付けるCORSIA制度導入を採択しており、都市ごみ、植物・動物油脂、使用済み食用油や木材などバイオマス由来の原料や、製鉄所や製油所などの排ガスから製造されるSAF（Sustainable Aviation Fuel、次世代航空機燃料）の開発・安定供給への期待が高まっている。

課題：こうした状況の下、すでに欧米ではSAFを活用した航空機燃料の実用化が進んでおり、日本国内においても航空会社による海外からのSAF調達を開始される等、今後の航空業界におけるSAF需要拡大を見据えた取組みが着実に進行している。一方で、日本国内で製造されるSAFについては、製造コストや供給安定性が課題となっている中、経済性の高いSAFの製造体制の確立と、原料調達から供給までの安定的なサプライチェーンの構築が急務となっている。この課題に対し当社グループでは、環境分野への取組みに係る知見・実績およびEPC事業を通じて蓄積された各種エンジニアリング技術、プロジェクト管理能力を活かし、サプライチェーン全体の最適化や効率的、経済的な製造設備の提案および建設に貢献することができる。

行動：当社グループでは関連企業3社（㈱レボインターナショナル、コスモ石油㈱、小田急㈱）との協働にて、国内におけるSAFの製造体制の確立およびサプライチェーンの構築に向けて、原料となる使用済み食用油の調達計画、欧米で実績のある技術を活用した製造プロセスの導入、製造設備コスト積算、製品輸送・販売スキームなどからなる具体的なサプライチェーンの構築に向けた検討を進めている。また利用者である航空会社、航空機燃料供給に関わる関係官庁との連携強化も進めている。また、2022年3月には関連企業16社からなる、国産SAFの商用化及び普及・拡大に取り組む有志団体「Act For Sky」を当社含む4社（㈱レボインターナショナル、全日本空輸㈱、日本航空㈱）が幹事となって設立した。

結果：これらの取組みを通じて、2025年頃を目標とするSAF製造設備の稼働および本格商業化に向けた事業計画を具現化させ、SAFの開発・安定供給に貢献できる見込みである。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか？

はい、サプライヤーは気候関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

C12.2a

(C12.2a) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムを具体的にお答えください。

気候関連要件

排出削減イニシアチブの実施

気候関連要件の詳細

大型の国内建設現場では「建設現場環境管理計画書」を発行し、現場に入構する工事関係者に環境方針を含めた環境教育を実施、また、廃棄物の適正処理や環境汚染関連法規の順守を要求している。加えて、「環境目標および環境実施計画」に従い「現場事務所、建設現場周辺の環境配慮状況確認チェックリスト」や「低公害型建機・重機・運搬車両稼働率調査表、アイドリングストップ表」を用いてサプライヤーと協力して、環境項目を監視・記録している。

気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)

45

気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)

45

この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

サプライヤーの自己評価

この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

維持して協働する

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか？

1行目

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある直接的または間接的な協働

はい、政策策定者と直接的に協働します

はい、業界団体を通じて間接的に協働します

はい、気候に大きな影響を及ぼしうる方針、法律、規制に対する活動で影響を及ぼしうる他の組織に資金提供することで間接的に協働します

貴社は、パリ協定の目標と一致するエンゲージメント活動を行う宣誓または意見表明の書面をお持ちですか？

はい

宣誓または意見表明の書面を添付します

20201009002-1.pdf

貴社のエンゲージメント活動が、貴社の全般的な気候変動戦略に一致するように取り組んでいるプロセスの説明

気候変動対応戦略との一致に関しては、社外団体に入会する場合、事業内容や入会理由を明記した「社外団体入会承認願」を担当が起案し、部長、管掌役員、副社長、社長、会長の承認を得て決裁となる。承認の過程において、気候変動戦略を含め、団体の活動が当社グループの戦略と一致するかが考慮される。所属団体は企画渉外部にて管理し、活動状況についてもモニタリングしている。特にクリーン燃料アンモニア協会や燃料アンモニア導入官民協議会については気候変動に対応する技術の社会実装を目的とした業界団体であり、当社グループの気候変動対応戦略と一致する活動を行っていることに着目し、積極的な貢献に努めるとともに、活動状況は適宜関連の事業会社や部門に共有されている。また、日本経済団体連合会やエンジニアリング協会などの所属業界団体においては、気候変動関連の方針を策定する会合に積極的に参加し、アンケートやヒアリングでも適宜関連の事業会社や部門と協働し、当社グループの気候変動対応戦略と合致した回答をしている「ゼロエミ・チャレンジ」への参加や、TCFD賛同企業となることについても、このようなプロセスを踏まえて対応している。

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由

<Not Applicable>

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください

<Not Applicable>

C12.3a

(C12.3a) 気候に影響を及ぼしうるどのような方針、法律、または規制で、報告年に貴社が政策策定者と直接的に協働しましたか？

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制の対象

低炭素の非再生可能エネルギー生成

貴社が政策策定者と協働している方針、法律、または規制をお答えください

「燃料アンモニア導入官民協議会」2050年にカーボンニュートラルの実現に向けた方策の具体化

方針、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

方針、法律、または規制が適用される国/地域

日本

政策、法律、または規制に対する貴社の立場

例外のない支援

政策決定者とのエンゲージメントの詳細

2020年10月、経済産業省が主導して「燃料アンモニア導入官民協議会」が立ち上げられた。当社グループはそのメンバーとして第1回会合より参加している。同協議会の活動には燃料アンモニアの導入を可能にするための立法措置に関する提言活動が含まれ、当社グループは技術的知見の面で提言の取りまとめに貢献した。

除外事項(該当する場合)の詳細と、方針、法律、または規制に対する貴社の提案した代替手法

<Not Applicable>

貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制の対象

低炭素の非再生可能エネルギー生成

再生可能エネルギー生成

貴社が政策策定者と協働している方針、法律、または規制をお答えください

経済産業省が支援する、世界初のブルーアンモニア輸送に向けた実証事業

方針、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

全世界

方針、法律、または規制が適用される国/地域

<Not Applicable>

政策、法律、または規制に対する貴社の立場

例外のない支援

政策決定者とのエンゲージメントの詳細

当社は経済産業省が支援する、世界初のブルーアンモニア輸送に向けた実証事業に参画している。再生可能エネルギー由来の電力で製造するグリーンアンモニアのみならず、化石燃料からアンモニアを製造し、副生するCO2の排出をCCSなどによって抑制するブルーアンモニアも、過渡期において利用の拡大当社は経済産業省が支援する、世界初のブルーアンモニア輸送に向けた実証事業に参画している。再生可能エネルギー由来の電力で製造するグリーンアンモニアのみならず、化石燃料からアンモニアを製造し、副生するCO2の排出をCCSなどによって抑制するブルーアンモニアも、過渡期において利用の拡大が見込まれている。当社グループは、一般財団法人日本エネルギー経済研究所とサウジ・アラムコが推進する、サウジアラビアにおけるブルーアンモニアの日本に向けた供給ネットワークの実証事業へ参画し、普及に向けて貢献している。

除外事項(該当する場合)の詳細と、方針、法律、または規制に対する貴社の提案した代替手法

<Not Applicable>

貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制の対象

低炭素の非再生可能エネルギー生成

貴社が政策策定者と協働している方針、法律、または規制をお答えください

「持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進に向けた官民協議会」航空分野の脱炭素化に向けて、将来的に最もCO₂削減効果が高いとされているSAFの活用が期待されているが、現状は、世界的にもSAFの供給量は少なく、製造コスト等も課題である。SAFの導入にあたり、国際競争力のある国産SAFの開発・製造を推進するとともに、将来的なサプライチェーンの構築に向けて、供給側の元売り事業者等と利用側の航空会社との連携を進める。

方針、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

方針、法律、または規制が適用される国/地域

日本

政策、法律、または規制に対する貴社の立場

例外のない支援

政策決定者とのエンゲージメントの詳細

（㈱レボインターナショナル、コスモ石油㈱、小田急㈱）との協働にて、国内におけるSAFの製造体制の確立およびサプライチェーンの構築に向けて、原料となる使用済み食用油の調達計画、欧米で実績のある技術を活用した製造プロセスの導入、製造設備コスト積算、製品輸送・販売スキームなどからなる具体的なサプライチェーンの構築に向けた検討を進めている。また利用者である航空会社、航空機燃料供給に関わる関係官庁との連携強化も進めている。また、2022年3月には関連企業16社からなる、国産SAFの商用化及び普及・拡大に取り組む有志団体「Act For Sky」を当社含む幹事企業4社（㈱レボインターナショナル、全日本空輸㈱、日本航空㈱）とともに幹事となり設立した。

除外事項(該当する場合)の詳細と、方針、法律、または規制に対する貴社の提案した代替手法

<Not Applicable>

貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制の対象

炭素税

排出量取引制度

貴社が政策策定者と協働している方針、法律、または規制をお答えください

GXリーグ2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体の変革を目指す

方針、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

方針、法律、または規制が適用される国/地域

日本

政策、法律、または規制に対する貴社の立場

例外のない支援

政策決定者とのエンゲージメントの詳細

「GXリーグ」は、我が国の2050年カーボンニュートラル目標の実現を見据えて、GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行い、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う。弊社グループでは、自らのCO₂排出量の削減を図るとともに、グループ内に環境とエネルギーに係るコンサルティング企業を有し、脱炭素社会の構築に向けた制度設計、案件形成、社会実装等の支援を行っている。

除外事項(該当する場合)の詳細と、方針、法律、または規制に対する貴社の提案した代替手法

<Not Applicable>

貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制の対象

メタン排出量

貴社が政策策定者と協働している方針、法律、または規制をお答えください

2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組

方針、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

方針、法律、または規制が適用される国/地域

日本

政策、法律、または規制に対する貴社の立場

例外のない支援

政策決定者とのエンゲージメントの詳細

LNGや水素や燃料アンモニアは燃焼時にCO₂を排出しないことから、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の重要分野として設定されている。当社グループはJOGMECの公募事業である「LNG・水素・アンモニア事業における国際的な手法と調和したGHG排出量算定のMRV手法及びCI算定手法の技術検討・策定にかかる委託調査業務」に採択され、国際的な算定手法と調和したGHG排出量算定のMRV手法及びCIの算定方法(GHG・CIガイドライン)を検討・策定した。本ガイドラインは、日本政府のグリーンエネルギー政策におけるツールとして活用される。

除外事項(該当する場合)の詳細と、方針、法律、または規制に対する貴社の提案した代替手法

<Not Applicable>

貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が関与する業界団体を具体的に教えてください。

業界団体

日本経済団体連合会(経団連)

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか？

一致する

貴社は影響を与えたり、あるいは貴社は業界団体の立場に影響を及ぼそうと試みていますか？

業界団体の立場を変えるように影響を与えようと試みています

気候変動に対する業界団体の立場および貴社の立場が異なるかどうかを説明し、業界団体の立場にどのように影響を及ぼそうと試みているかを説明してください(該当する場合)

気候変動問題の解決に取り組む方針が政府より示されているところ、この課題解決に向けては経済社会全体の根底からの変革が不可欠である。経団連が掲げている「Society 5.0 with Carbon Neutral」や「チャレンジ・ゼロ」などのイニシアチブはこの課題解決を目指すもの。その中で当社グループは、エンジニアリング業界のトップランナーとして低・脱炭素社会の実現に向け、経団連が掲げる施策に賛同するとともに、積極的に関連会合・委員会にも参加し、貢献に努めている。

該当する場合、報告年に貴社が業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)(任意)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

<Not Applicable>

この業界団体との貴社のエンゲージメントがバリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

業界団体

その他、具体的に教えてください(一般社団法人エンジニアリング協会)

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか？

一致する

貴社は影響を与えたり、あるいは貴社は業界団体の立場に影響を及ぼそうと試みていますか？

業界団体の立場を変えるように影響を与えようと試みています

気候変動に対する業界団体の立場および貴社の立場が異なるかどうかを説明し、業界団体の立場にどのように影響を及ぼそうと試みているかを説明してください(該当する場合)

気候変動問題への対応は切迫した課題と捉えており、これを解決するソリューションを提供する企業群として、官学との緊密な連携の上、政策に沿った事業を企画、実施している。2007～2009年に当時の日揮会長が同協会の理事長を務め、現在は日揮ホールディングス会長が理事会メンバー。現在同協会では「気候変動に関する報告書」(気候変動により日本企業の経営・事業にどのような直接的インパクトがあるか、またそのリスクに備える施策を打つ必要性についての提言を目的とした報告書：2021年6月発行)を取りまとめており、当社グループはこの取りまとめに深く関与した。

該当する場合、報告年に貴社が業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)(任意)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

<Not Applicable>

この業界団体との貴社のエンゲージメントがバリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

業界団体

その他、具体的に教えてください(一般社団法人クリーンアンモニア協会)

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか？

一致する

貴社は影響を与えたり、あるいは貴社は業界団体の立場に影響を及ぼそうと試みていますか？

業界団体の立場を変えるように影響を与えようと試みています

気候変動に対する業界団体の立場および貴社の立場が異なるかどうかを説明し、業界団体の立場にどのように影響を及ぼそうと試みているかを説明してください(該当する場合)

気候変動問題への対応は切迫した課題と捉えており、これを解決するソリューションを提供する企業群として、官学との緊密な連携の上、政策に沿った事業を企画、実施している。2007～2009年に当時の日揮会長が同協会の理事長を務め、現在は日揮ホールディングス会長が理事会メンバー。現在同協会では「気候変動に関する報告書」(気候変動により日本企業の経営・事業にどのような直接的インパクトがあるか、またそのリスクに備える施策を打つ必要性についての提言を目的とした報告書：2021年6月発行)を取りまとめており、当社グループはこの取りまとめに深く関与した。

該当する場合、報告年に貴社が業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)(任意)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

<Not Applicable>

この業界団体との貴社のエンゲージメントがバリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

C12.3c

(C12.3c) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に活動が影響を及ぼす可能性がある、報告年に貴社が他の組織に提供した資金提供を具体的にお答えください。

組織の種類

スタートアップ企業

貴社が資金提供した組織を示します

京都フュージョニアリング株式会社

報告年に貴社がこの組織に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)

この資金提供の目的と、気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかの説明

日揮グループはCVCファンドを通じて、「カーボンニュートラルの実現」を一つの対象テーマに、安全・安心で持続可能な社会システムの構築に寄与する革新的な技術やビジネスモデルを有する国内外のスタートアップ企業に対して投資を行っている。。京都フュージョニアリングは、京都大学が持つ核融合炉工学に関する豊富な経験や技術を基に、カーボンニュートラル社会の実現に向けて核融合炉に関する装置の研究開発を行っている。特に、核融合炉の加熱装置や熱取出し装置などのプラントエンジニアリングにおいて先進的かつ高度な技術力を誇り、核融合炉工学領域で世界のバイオニアとして注目されている。核融合は、その発電過程で二酸化炭素を排出しないことから、エネルギー需要への対応と脱炭素社会の実現を両立させる次世代エネルギー源と期待されている。本出資を通して、京都フュージョニアリングの技術に、当社グループが有する核融合および低レベル放射性廃棄物処理などの原子力関連分野で培ったエンジニアリング技術を融合させることで、検討が進む核融合研究設備の具体化に貢献するとともに、核融合炉プラントの実用化に向けて様々な知見・ノウハウを得ることができると判断し、出資した。

この資金提供がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDPへの回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

メインストリームレポート（法定開示書類）

ステータス

完成

文書の添付

fy21_yukashoken_1.pdf

関連ページ/セクション

ガバナンス：P38-62 戦略：P10-12、リスク及び機会：P13-16

内容

ガバナンス
戦略
リスクおよび機会

コメント

出版物

その他、具体的にお答えください (統合報告書)

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書の添付

JGCRreport2021_j_A4.pdf

関連ページ/セクション

ガバナンスP66-73 戦略：P5-14、P23-60、P87-90 リスク及び機会：P77-78、P87-90 排出量数値：P85

内容

ガバナンス
戦略
リスクおよび機会
排出量数値

コメント

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社内に生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任はありますか？

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的の説明	取締役会レベルの監督の範囲
1 行 目	はい、執行役員レベルの責任	当社グループにおいてエネルギープラントの建設を行う総合エンジニアリング事業では、持株会社および事業会社毎に「環境方針」を掲げており、各社代表取締役社長が署名している。その中において、生物多様性問題を含む環境保護活動の継続的改善を図ることを宣言している。	<Not Applicable>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連するコミットメントやイニシアチブに賛同したことがありますか？

	生物多様性に関連して対外的なコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかを示してください	生物多様性関連のコミットメント	支援したイニシアチブ
1行目	いいえ、今後2年以内にそうする予定です	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価していますか？

	貴社は、生物多様性に対するバリューチェーンの影響を評価していますか？	ポートフォリオ
1行目	はい、自社の下流のバリューチェーンのみでの生物多様性に対する影響を評価しています	<Not Applicable>

C15.4

(C15.4) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか？

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか？	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
1行目	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	土地/水保護 土地/水管理 教育および認識

C15.5

(C15.5) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか？

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか？	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
1行目	いいえ、使用を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です	選択してください

C15.6

(C15.6) CDPへのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか？公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示します
その他、具体的にお答えください (統合報告書 2020)	その他、具体的にお答えください (建設工事現場周辺における希少動植物の保護の取組み)	添付ファイル P38(LNGカナダプロジェクト) JGCRreport2020_j.pdf

C16. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄をは、貴社の回答に関連していると思われる追加情報や背景を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
1行目	当社グループの持株会社である日揮ホールディングス株式会社代表取締役会長/最高経営責任者(CEO)	最高経営責任者(CEO)

SC. サプライチェーン(SC)モジュール

SC0.0

(SC0.0) 必要性があれば、こちらに貴社の情報を記入してください。

SC0.1

(SC0.1) 報告対象期間における貴社の年間売上はいくらですか？

	年間売上
1番目の行	

SC1.1

(SC1.1) 本報告対象期間に販売した商品またはサービスの量に応じて、貴社の排出量を以下に記載された顧客に割り当ててください。

SC1.2

(SC1.2) SC1.1の記入にどの公開情報を使用したか、参考文献を示してください。

SC1.3

(SC1.3) 別の顧客への排出量の割り当ての課題は何ですか、そしてその課題を克服するために何が役立ちますか？

割当の課題	その課題を克服するために何が役立つか説明してください
-------	----------------------------

SC1.4

(SC1.4) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか？
選択してください

SC2.1

(SC2.1) 特定のCDPサプライチェーン メンバーと協力できる相互に利益のある気候関連プロジェクトを提案してください。

SC2.2

(SC2.2) CDPサプライチェーンメンバーによる依頼やイニシアチブ(取組み)によって、貴社は組織レベルの排出量削減イニシアチブを行うように促されましたか？
選択してください

SC4.1

(SC4.1) 貴社では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか？
選択してください

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか？
日本語

回答がどのようにCDPに扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の使用許可
提出の選択肢を選択してください	はい	公開

以下をご確認ください
適用条件を読み、同意します

